「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画(素案)」の パブリックコメント集約結果

「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画(素案)」について,「倉敷市パブリックコメント手続要綱(平成21年12月8日告示第683号)」に基づき市民の皆様から広く意見を募集しましたが,その結果は次のとおりです。

記

- 1 意見等の件数 5人 12件
- 2 御意見の要旨と市の考え方 次ページのとおりです。
- 3 今後の予定 平成26年度中に計画を策定し,ホームページ等で公表します。
- 4 参考

意見募集期間 平成26年12月9日(火)~平成27年1月5日(月)

御意見をお寄せいただきました皆様の御協力に厚くお礼申し上げます。

倉敷市 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課

保険部 介護保険課

倉敷市高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画(第6期) 素案に対するパブリックコメントまとめ

パブリックコメント実施方法

- ・市ホームページ掲載
- ・本庁高齢福祉課,介護保険課,情報公開室,倉敷市保健所健康づくり課,児島・ 玉島・水島の各保健福祉センター福祉課,真備支所保健福祉課,庄・茶屋町・ 船穂の各支所,くらしき健康福祉プラザ,有城荘,西岡荘,船穂町高齢者福祉 センター,まきび荘,各憩の家へ素案冊子配置

パブリックコメント意見募集期間

平成 26 年 12 月 9 日 ~ 平成 27 年 1 月 5 日

パブリックコメント意見提出者数

5名 (意見総数: 12件)

* 今回お願いした計画への意見以外の意見をいただいている例がありますが、意見提出者数及び意見総数には含んでおりません

第1章 計画の概要

御意見の概要	計画(案) 該当ページ	市の考え方
65歳以上12万人のうち,1万	P4「4 計画の	本計画のアンケートにつきましては,その目的
8千人にアンケートを行い,回収率	策定体制」	から高齢者の方のみを対象としておりますので,
も70%あり ,関心の高さが伺われ		よろしくお願いします。
る。ただ, <u>若い人の意見がないのが</u>		
<u>少し物足りない</u> 。		
高齢者実態調査結果の概要 , 特徴点を記載してほしい。	P4「4 計画の 策定体制」	調査結果報告書の中ほど以降に,質問項目と倉 敷市が設定している日常生活圏域ごとに,男女 別・年齢階層別該当者割合と要介護度別・年齢階 層別該当者割合を掲載し,各圏域の状況を掲載し ております。また,日常生活圏域ごとの該当者割 合も掲載しております。改めて,ホームページに 掲載させていただきます。

第4章 課題と施策の展開方向

御意見の概要	計画(案) 該当ページ	市の考え方		
倉敷市健康増進計画「健康くら	P 20 「 健やか	健康寿命の延伸に向け ,「運動」「栄養」などの		
しき21・ 」の推進	に暮らせるまち	重点6分野について,幼年期から高齢期の各ライ		
	づくり 2 健	フステージに合わせた健康づくりを市民と協働		
	康づくりを進め	し,全市的に推進しております。今後とも推進し		
	るために」	てまいりますとともに , 市民の皆様の自発的な活		
		動を応援します。		

	<u> </u>	I
70才くらいまで十分働ける。	P33,34「 生	高齢者の生きがい創出,地域貢献の目的であれ
収入が少なくても良いから働け	きがいをもてる	ばP33~P34 の《シルバー人材センターへの加
る仕事があると思う。 <u>高齢者の仕</u>	まちづくり 3	入・就労の促進》で対応しております。
事見つける部門 , プロジェクトを	知識や経験を生	
<u>発足させる。</u>	かして社会に役	
	立つために」	
相談窓口の設置,初期相談の項	P38「 安心し	計画には「高齢者,障がい者,その家族に対す
に ,視覚障がい者の相談の支援を加	て暮らせるまち	る保健福祉に係る一般的初期相談等を行い,保健
<u>えてほしい。</u>	づくり 1 安	福祉の向上に役立つ情報提供を行います。」として
	全・安心な暮らし	おり,視覚障がい者の相談についても行うように
	をおくるために」	しております。
		なお,視覚障がい者の支援に資する資料も備え
		付けますのでよろしくお願いします。
	5.05>:	/mr
「気軽に外出するために」の項	P 40 「 安心し	御意見の中にもありますとおり、介護保険の適
に ,外出時にヘルパーを頼んだ場合	て暮らせるまち	用は病院の玄関までとなっており,それより先の
の補助制度を新設してほしい。病院	づくり 2 気	ことは病院で対応していただくこととなっており
内の介助(基本的には病院側でとな	軽に外出するた	ます。
っているが現実的には介助者が必 	めに」	なお,倉敷市シルバー人材センターでは,「シル
要)や買い物などに介護保険外でへ		バーレンジャー隊」を発足させ,高齢者世帯や一
ルパーを頼むと1日数千円かかる。		人暮らしの方々の日常生活をサポートする中で ,
ボランティアでは,外出時の介助は		買い物や病院への付き添い(タクシー代わりの搬
危険なので ,補助制度を設けてほし		送は除く)などの外出時の介助についての安価な
l I _o		制度もございますのでよろしくお願いします。
集会活動への参加の足の確保	P41「 安心し	公共交通がない地域などにおいて,コミュニテ
	て暮らせるまち	ィタクシーなどの地域公共交通により集会活動に
	づくり 2気軽	限らず,日常生活の移動手段の確保について掲載
	に外出するため	しております。地域が主体となったコミュニティ
	に」	タクシーは,停留所,運行日等地域の需要に基づ
		き設定ができますので,よろしくお願いします。
高齢者に配慮した市営住宅の整	P43「 安心し	市全体の住生活の環境整備として、市営住宅に
備の項で , <u>老朽化した市営住宅の建</u>	て暮らせるまち	ついては,計画的な修繕により建物の長寿命化を
<u>で替えを検討してほしい。</u> また,建	づくり 3 暮	図るとともに,老朽化した建物の建て替えを検討
て替え後に家賃が高くなって入居	らしやすい住ま	してまいります。また,建て替え後の家賃負担の
できなくなることがないように配	いのために」	急激な増加を緩和できるよう配慮してまいりま
慮してほしい。		इ .
	1	I

イ 介護予防・生活支援サービス	P 45「 支え合	以下の文言を既存の文章に追加しました。
の充実の項は ,書きにくい事情は理	うまちづくり	「まずは,既存のデイサービス等の介護予防サ
解できますが、もう少し具体的な内	1 地域で安心	ービスに加えて、NPO・ボランティア・住民組織等
容が盛り込めないか。	して暮らすため	から新しく多様なサービスが提供できるように ,
日か出りたのないが。		,
	[]	情報提供・ネットワークづくりに取り組みます。」
認知症の早期発見の仕組 , 検査	P 47「 支え合	「オ 認知症対策の推進」の中で,認知症の早
の義務化	うまちづくり	期発見や認知症の人やその家族への支援等につい
	1 地域で安心	て掲載させていただいております。 また , P59 以降
	して暮らすため	には,お住まいの地域における認知症の段階に応
	に」	じたサービスや支援について掲載しております。
事業者のチェックと人材確保で	P 52「 支え合	必要な介護保険のサービス量等については,第
必要な人が質の高い介護サービス	うまちづくり	6 章の中で,要支援・要介護認定者数,各サービ
を十分かつ適正に受けることがで	2 十分な介護	スの利用量,利用者数の推計を掲載いたします。
きる体制とあるが ,要介護者の増加	を受けるために」	要介護1及び2の方については,介護老人保健
<u>に伴って必要となるサービス量は</u>		施設,介護保険の指定を受けた有料老人ホーム
<u>いくらか。</u> 圏域ごとも,現在,建設		((地域密着型含む)特定施設入居者生活介護),
計画があるところを盛り込んでい		認知症対応型グループホーム,小規模多機能型居
るように思えるが ,要介護者の増加		宅介護等の整備を行い、住み慣れた家庭や地域で、
から勘案すると必要なサービス量		生きがいを持ちながらの生活を支援させていただ
はどのくらいになるか。また, <u>特別</u>		きます。具体的には, P57~108 に各圏域の整備計
養護老人ホームに入れない要介護		画を掲載しております。
1,2の方はどうするのか。		

その他

御意見の概要	計画 (案) 該当ページ	市の考え方		
要支援者,要介護者には,市役所		市内の日常生活圏域ごとに25箇所設置してお		
に行くことが困難であり ,市のほう		ります高齢者支援センターの職員が,個人宅を訪		
から積極的に出向いてほしい。		問しております。また,電話等により連絡をいた		
		だければ,状況に応じた対応をさせていただいて		
		おりますので,御気軽に御相談下さい。		

パブリックコメント要約版

1 案件名

倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画(素案)について

2 募集期間

平成26年12月9日(火)から平成26年1月5(月)日まで

3 趣旨

倉敷市では、高齢者福祉のさらなる充実を図るため、平成27年度から平成29年度までの3年間を期間とする、基本目標・施策の展開を盛り込んだ高齢者福祉を総合的に推進する「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画(素案)」を策定するにあたって,市民の皆様の御意見を募集します。

4 資料閲覧場所

本庁高齢福祉課、介護保険課、情報公開室、倉敷市保健所健康づくり課、児島・玉島・水島各保健福祉センター福祉課(真備保健福祉課含む)、庄・茶屋町・船穂の各支所、くらしき健康福祉プラザ、有城荘、西岡荘、船穂町高齢者福祉センター、まきび荘、各憩の家、市ホームページ

5 提出方法

閲覧期間内に高齢福祉課へ持参·郵送·FAX·Eメール(持参の場合は、土日、祝日、年末、年始を除く8時30分から17時15分)

6 問合せ先

保健福祉局 福祉部 高齢福祉課

〒710-8565 倉敷市西中新田640番地 本庁1階10番窓口 電話 426 - 3315、FAX 422 - 2016、Eメールwlfeld@city.kurashiki.okayama.jp

倉敷市高齢者保健福祉計画及び 倉敷市介護保険事業計画(素案)

(第6期:平成27年度~平成29年度)

平成 26 年 12 月

倉 敷 市

目 次

第1草	計画の概要	
1 2 3 4	計画策定の背景と趣旨 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 2 3 3
第2章	高齢者等の現状	
1 2 3	高齢者、要介護者等の現状 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8
第3章	計画の基本理念と目標	
1 2 3	計画の基本理念 ······ 計画の基本目標 ····· 計画の体系 ····	
第4章	課題と施策の展開方向	
I 6 1 2 3	建やかに暮らせるまちづくり 安心して医療を受けるために ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
1 2	生きがいをもてるまちづくり さまざまな人々とふれあうために	31

III :	安心して暮らせるまちづくり
1	安全・安心な暮らしをおくるために ・・・・・・・・・・・ 35
2	気軽に外出するために ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
3	暮らしやすい住まいのために ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
IV :	支え合うまちづくり
1	地域で安心して暮らすために ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
2	十分な介護を受けるために ・・・・・・・・・・・・ 52
第5章	日常生活圏域ごとのサービス基盤整備の方向性
1	日常生活圏域の設定
2	各日常生活圏域の現況と今後のサービス基盤整備の方向性58
第6章	介護サービス等の量の見込みと介護保険料
1	介護保険事業量の算定 ······ 111
2	介護保険事業費の算定 ····································
3	介護保険料と保険料段階 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
0	A DE PROVITA CONDUCTAÇÃO

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景と趣旨

全国的に少子高齢化が進展する中、本市においても、高齢者人口及び高齢化率はともに伸び続けています。平成23年からの3年間の推移を見ても、高齢者人口は106,736人から120,976人へ、高齢化率は22.4%から25.0%へと、それぞれ増加しています。

これに伴い介護保険の要支援・要介護認定者も3年間で3,000人以上増加しているほか、高齢者のいる世帯に占めるひとり暮らしや高齢者のみの世帯の割合も上昇を続けており、今後、さらに高齢化の進展が予想される中で、介護予防の推進や介護サービス基盤の充実とともに、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加を踏まえた多様な見守り施策や家族介護者支援の充実が重要な課題となっています。

また, いわゆる団塊の世代が高齢期に突入したことにより, 高齢者の大半を占める元気 な高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を生かして積極的に社会参加し, 共に支え合う 豊かな地域社会を構築することが期待されています。

本市では、平成24年3月に平成26年度までの3年間を計画期間とする「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画」(以下、「前計画」という。)を策定し、地域での健康づくり活動の強化や支え合いの仕組みづくり、介護予防事業の体系的展開を図るとともに、日常生活圏域ごとの介護サービス基盤の整備に努めてきました。しかし、高齢化の進行に伴う介護給付費の増加に加え、事業者による適正なサービスの提供や福祉人材の確保などのサービス基盤の充実は、なお、継続的な課題として残っています。

国は、団塊の世代の高齢者が75歳以上となる平成37年に向け、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つのサービスを一体的に提供して、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保を基本的な考え方に掲げ、地域支援事業の充実、給付の重点化、費用負担の公平化など、その実現に向けた方策を示しています。

そこで本市においても、前計画の長期的な目標を基礎としながらも、国の新しい方針とこれまでの事業実績や地域特性、さらには直近の現状を踏まえながら、課題の解決と高齢者保健福祉のさらなる充実を図るべく、平成29年度を目標年度とする新しい「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保険事業計画」を策定することとしました。

2 計画の位置づけ及び目的

倉敷市高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第 20 条の8の規定に基づく、すべての高齢者を対象とした保健福祉事業全般に関する総合計画であり、その目的とするところは、すべての高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせる社会の構築にあります。

また、倉敷市介護保険事業計画は、介護保険法第 117 条に基づく、要介護高齢者、要支援高齢者及び要介護・要支援となるリスクの高い高齢者を対象とした、介護サービス等の基盤整備を計画的に進めるための基本となる実施計画であり、介護及び介護予防を必要とする被保険者が自立した生活を送るためのサービス基盤の整備を目的としています。

したがって, 高齢者保健福祉計画は, その目的, 対象及び内容において, 介護保険事業計画をほぼ包含した計画と位置づけられます。

また、両計画の見直しに当たっては、国の定める策定指針を踏まえ、「岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」との整合性を図るとともに、「倉敷市第六次総合計画」や「倉敷市地域福祉計画」、「健康くらしき 21・II」等、市の各種関連計画との整合性を図りました。

〇両計画の位置づけ

倉敷市高齢者保健福祉計画

- ○全ての高齢者に係る保健福祉事業の政策目標
- 〇高齢者全体の実情把握. 需要把握
- 〇介護保険給付対象外のサービス供給体制
- 〇サービス対象者の把握、サービス提供の方策

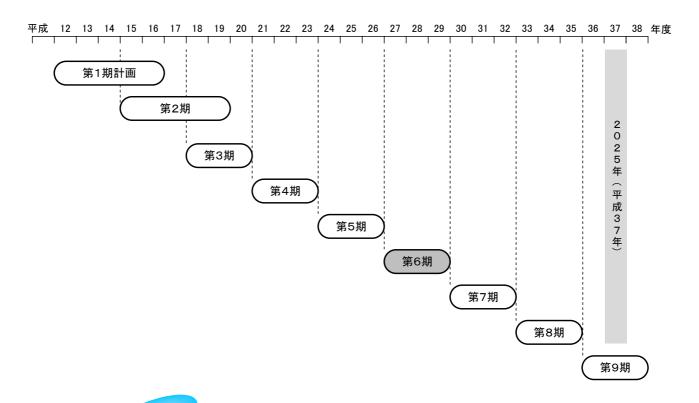
倉敷市介護保険事業計画・

- 〇介護保険給付対象者及び地域支援事業対象者の 現状把握、個別需要の把握
- 〇介護保険給付対象サービス及び地域支援事業の 供給体制
 - ・サービス見込み量の算出とその確保に向けての整備方策
 - ・サービスの円滑な提供のための事業
 - ・地域包括ケアシステムの構築

○事業費の見込みに関する事項

3 計画の期間及び進行管理

この計画は、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を見据えながら、平成 27 年度を初年度として平成 29 年度を目標年度とする3か年計画です。ただし、計画の実施状況の把握と進行管理については、毎年度点検・評価を行い、課題の分析を行います。



4 計画の策定体制

高齢者に対する保健福祉施策や介護サービスのあり方については、高齢者はもとより、広 く市民のニーズを把握し、それを反映させるよう配慮する必要があります。そこで、計画の 策定に当たっては、以下のような取り組みを行いました。

(1) 高齢者実態調査

高齢者の日常生活の状況や健康状態,介護・福祉サービスに対する意見を把握し、計画策定の基礎資料とするため、平成25年11月にアンケート調査を実施しました。

●高齢者実態調査の実施概要

調査対象	①一般高齢者 倉敷市内在住の65歳以上の高齢者(平成25年11月1日現在)のうち、 倉敷市の介護保険被保険者で、かつ、要介護認定を受けていない人の中 から無作為抽出した8,500人 ②要支援・要介護認定者 倉敷市内在住の65歳以上の要支援・要介護認定者(サービス利用の有 無は問わない)の中から無作為抽出した9,500人。
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	平成 25 年 11 月 11 日(月)~ 11 月 25 日(火)
回収結果	①配布数: 8,500 件, 有効回収数: 6,108 件(有効回収率: 71.9%) ②配布数: 9,500 件, 有効回収数: 6,370 件(有効回収率: 67.1%)

(3) 計画素案の公表, 市民からの意見募集

平成26年12月に、計画素案を公表し、市民からの意見募集を行いました。

(4) 審議会での審議

計画案を検討する場として、 倉敷市社会福祉審議会に「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定専門分科会」を設置し、平成 26 年 6 月から平成 27 年 1 月まで計 5 回の審議を行いました。

この専門分科会には、保健・医療・福祉・介護の関係者のほか、老人クラブの代表者、 学識経験者、公募による市民の代表にも参画いただき、19 名の委員に様々な見地から の議論をいただきました。

(5) 幹事会及びワーキング部会の設置

庁内関係部局の代表者6名で構成する「倉敷市高齢者保健福祉計画及び倉敷市介護保 険事業計画策定幹事会」及び局内関係部課等の代表者13名で構成する「ワーキング部 会」を設置し、計画素案を作成しました。

ワーキング部会は、高齢者実態調査票の設計段階から計画素案の策定段階まで必要に 応じて随時開催し、関係部課との連携を図りながら計画内容について活発な意見交換を 行いました。

第2章 高齢者等の現状

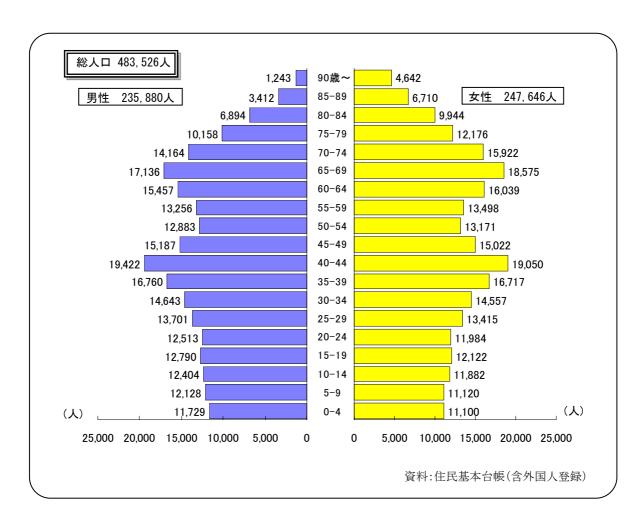
1 高齢者, 要介護者等の現状

(1) 人口ピラミッド(平成26年9月末現在)

本市の人口は、平成 26 年9月末現在で、男性 235,880 人、女性 247,646 人、合計 483,526 人です。

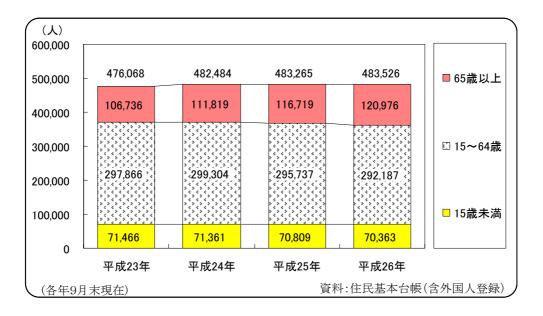
年齢階層別にみると、第一次ベビーブーム世代の65~69歳と第二次ベビーブーム世代の40~44歳が多く、国と同じ2つのピークがある「つぼ型」の人口ピラミッドとなっています。

今後5年のうちに高齢期に達する60歳以上65歳未満の年代も比較的多いことから、 高齢化率のさらなる上昇が見込まれます。



(2)年齢3区分別人口の推移

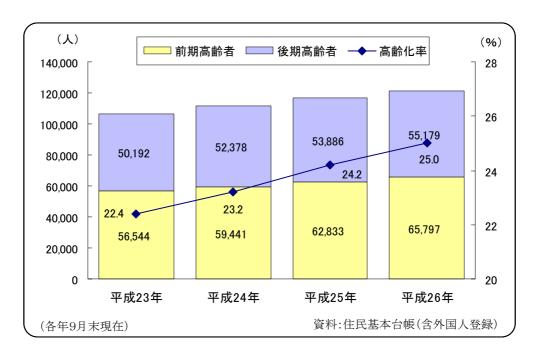
年齢3区分別人口の推移をみると、15~64歳の生産年齢人口は、平成23年から平成26年にかけて5,679人、1.9%減少しているのに対して、65歳以上の高齢者人口は14,240人、13.3%増加しています。



(3) 高齢者人口の内訳と高齢化率の推移

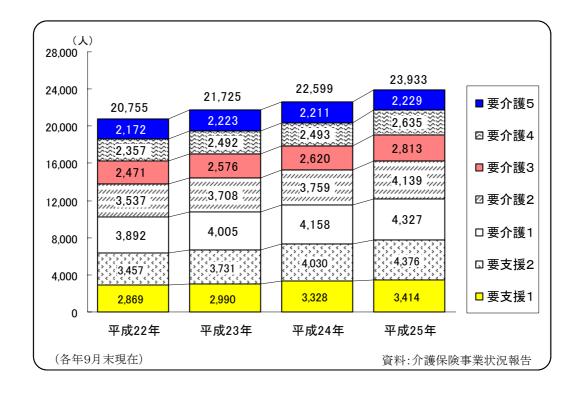
65~74 歳の前期高齢者と75 歳以上の後期高齢者についてみると, 平成23年から 平成26年にかけて, 前期高齢者は9,253人, 16.4%, 後期高齢者は4,987人, 9.9% 増加しています。

これに伴い, 高齢化率(65 歳以上の人口が総人口に占める割合) も 22.4%から 25.0%へと 2.6 ポイント上昇しています。



(4) 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて、全体では 3,178 人、15.3%増加しています。要介護度別にみると、要支援 2 の増加率が 26.6%と最も高く、要支援 1 が 19.0%でそれに続いています。また、要介護 4 及び 5 の重度者は 335 人、7.4%の増加となっています。



2 高齢者保健福祉サービスの現状

前計画において目標指標として数値を掲げた項目について、計画値と実績値の比較を行いました。

対計画比が最も低かったのは訪問型介護予防事業で、閉じこもりがちな高齢者を対象とした事業であるため、事業の利用につなげにくいという事情はありますが、各高齢者支援センターできめ細かに地域の高齢者を把握し、事業利用対象者の掘り起こしを行う必要があります。

また,介護支援いきいきポイント制度や日常生活用具給付事業など,制度や事業の周知 不足が計画達成率低下の一因と考えられるものもあるため,今後も引き続き,広報等による情報発信の充実を図る必要があります。

事業名等	数值項目	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
	くらしき心ほっとサポー ター数		24年度	96	102	106.3%
心の健康づくりの推進		人	25年度	136	111	81.6%
	ア 奴		26年度	176	131	74.4%
古粉老は日 七年2世代書			24年度	690	628	91.0%
高齢者はり・きゅう施術費 給付事業	施術券交付者数	人	25年度	700	611	87.3%
			26年度	710	600	84.5%
杜宁古龄老师把审张	上江州北河 (江)		24年度	15,000	10,383	69.2%
特定高齢者把握事業 (生活機能評価の実施)	生活機能評価診査受 診者数	人	25年度	15,500	10,375	66.9%
(工石版化計画07天池)	10年数		26年度	16,000	10,900	68.1%
飲ま点 ┣┃┃	通所型介護予防事業		24年度	190	226	118.9%
筋力向上トレーニング事 業	通所空介護予防事業 利用人数	人	25年度	210	238	113.3%
*	X / Cillin		26年度	230	260	113.0%
	計明刑人選叉吐声業		24年度	40	1	2.5%
訪問型介護予防事業	訪問型介護予防事業 利用人数	人	25年度	42	1	2.4%
	们们人致		26年度	44	2	4.5%
	介護予防事業参加者 延人数	人	24年度	36,500	31,908	87.4%
介護予防普及啓発事業			25年度	37,500	32,422	86.5%
			26年度	38,500	33,600	87.3%
			24年度	3,200	2,969	92.8%
	平日登録者数	人	25年度	3,400	2,732	80.4%
給食サービス事業			26年度	3,600	2,600	72.2%
和良り一口へ争未			24年度	2,400	2,347	97.8%
	休日登録者数	人	25年度	2,500	2,148	85.9%
			26年度	2,600	2,000	76.9%
	女人短知人以为 延刊		24年度	72,800	78,948	108.4%
	老人福祉センター延利 用者数	人	25年度	73,000	77,699	106.4%
老人福祉センター、憩の			26年度	73,200	77,000	105.2%
家の活用			24年度	311,500	329,384	105.7%
	憩の家延利用者数	人	25年度	312,500	325,736	104.2%
			26年度	313,500	321,000	102.4%

三世代ふれあい交流事業 事業参加人数	事業名等	数值項目	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
26年度					6,600		87.7%
26年度	三世代ふれあい交流事業	事業参加人数	人	25年度	6,650	5,531	83.2%
次れあいサロン活動 実施箇所数 24年度							82.1%
表れあいサロン活動 実施箇所数 144 102 164 150 164 150 150 100 154 150 100 154 150 100 154 150 100 154 155 100 100 154 155 100 100 154 155 100 100 154 155 100 154 155 155 100 154 155 155 155 100 154 155							104.4%
を	ふれあいサロン活動	実施箇所数	箇所				102.9%
老人クラブ活動への支援 会員数							103.4%
老人クラブ活動への支援 会員数 人 25年度 21,800 20,161 8 26年度 22,000 19,411 8 24年度 7,600 6,916 5 26年度 7,650 6,030 7 26年度 7,650 6,030 7 26年度 7,700 6,000 7 26年度 40 35 8 25年度 60 54 8 26年度 10 7 7 7 7 26年度 10 3 3 3 26年度 10 3 3 3 26年度 430 375 8 26年度 10 3 3 3 26年度 430 375 8 26年度 430 375 8 26年度 440 397 8 26年度 10 3 3 3 3 26年度 450 351 7 26年度 450 351 7 26年度 10 3 3 3 3 3 3 26年度 10 3 3 3 3 3 3 3 26年度 10 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							96.8%
生きがいデイサービス事業 延受講者数 人 26年度 7,600 6,916 9 25年度 7,600 6,000 7 26年度 7,700 6,000 7 26年度 7,700 6,000 7 26年度 7,700 6,000 7 26年度 7,700 6,000 7 26年度 50 48 9 26年度 60 54 9 26年度 10 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	老人クラブ活動への支援	会員数	人				92.5%
## (まきがいデイサービス事業 延受講者数					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		88.2%
							91.0%
# 26年度 7.700 6.000 77		延受講者数					78.8%
↑護予防リーダーの養成 講座修了者数 人 24年度 40 35 8 8 9 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	 美				·	·	77.9%
↑護予防リーダーの養成 講座修了者数 人 25年度 50 48 26年度 60 54 59 26年度 60 54 59 26年度 60 54 59 26年度 10 7 7 7 7 7 8 26年度 10 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							87.5%
26年度 60 54 54 54 54 54 54 54 5	介護予防リーダーの養成	 講座修了者数					96.0%
倉敷マスターズ制度 記定者数	71 12 1 1977 7 47 12/70		^				90.0%
倉敷マスターズ制度 認定者数							70.0%
26年度 10 3 3 3 3 3 3 3 3 3	 	 	١,				30.0%
 シルバー作品展 出展者数 人 24年度 430 375 8 25年度 440 397 25年度 440 397 26年度 450 351 7 26年度 1,700 1,507 8 24年度 1,700 1,435 8 26年度 1,800 1,435 8 26年度 1,500 134,351 8 26年度 150,000 134,351 8 26年度 150,000 134,351 8 26年度 155,000 135,307 8 26年度 150,000 136,000 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 1,000 650 24年度 1,000 650 24年度 1,000 650 24年度 1,000 24年度 130 120 24年度 6,600 2,135 3 25年度 6,800 2,680 3 25年度 30 24年度 37 8 25年度 30 26年度 30 30 44年度 45 37 424年度 37 424年度			^				30.0%
シルバー作品展 出展者数 人 25年度 440 397 9 会員数 人 26年度 450 351 7 会員数 人 24年度 1,700 1,507 8 会員数 人 25年度 1,700 1,435 8 26年度 1,800 1,450 8 26年度 150,000 134,351 8 26年度 155,000 136,000 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 10,000 650 6 26年度 1,000 650 6 26年度 1,000 650 6 26年度 135 140 10 26年度 135 140 10 26年度 135 140 10 26年度 135 140 10 26年度 1,000 3,000 4 24年度 6,600 2,135 3 25年度 6,800 2,680 3			 				87.2%
26年度 450 351 7 7 7 7 7 7 7 7 7	シルバー作品展	· 出展考数	لا				90.2%
会員数 人 24年度 1,700 1,507 8 25年度 1,750 1,435 8 26年度 1,800 1,450 8 26年度 1,800 134,351 8 26年度 155,000 135,307 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 160,000 136,000 8 26年度 1,000 650 6 26年度 1,000 6 26年度 1,000 6 27年度 1,000 6 27年度 1,000 6 27日 1,000 6 27日 1,000 6 27日 1,000 6 2	フルバ IFIII展	出展有剱 ————————————————————————————————————	^				78.0%
会員数 人 25年度 1,750 1,435 8 26年度 1,800 1,450 8 26年度 155,000 134,351 8 25年度 155,000 135,307 8 26年度 160,000 136,000 8 7)護支援いきいきポイント制度 ボランティア登録者数 人 25年度 155,000 650 6 高齢者・障がい者世帯を中心とした住宅防火診断 帯の防火査察件数 件 26年度 1,000 650 6 高齢者向け交通安全教室 教室受講者数 人 25年度 130 120 9 26年度 55 300 4 26年度 920 720 72 24年度 45 37 8 26年度 920 720 72 24年度 45 37 8 26年度 920 720 72 24年度 45 37 8 26年度 55 30 5 26年度 55 30 5 26年度 55 30 5 26年度 420 354 8 26年度 420 354 8							88.6%
シルバー人材センターへの加入・就労の促進 26年度 1,800 1,450 8 延就労人数 4 24年度 150,000 134,351 8 8 25年度 155,000 135,307 26年度 160,000 136,000 8 8 24年度 700 540 7 7 26年度 160,000 136,000 8 8 24年度 700 540 7 7 26年度 1,000 650 6 649 7 7 26年度 1,000 650 6 6 6 26年度 1,000 650 6 6 6 26年度 1,000 650 6 6 6 26年度 135 140 10 120 9 26年度 135 140 10 120 9 26年度 6,600 2,135 3 3 26年度 7,000 3,000 4 24年度 6,600 2,135 3 26年度 7,000 3,000 4 24年度 860 772 8 26年度 920 720 7 7 26年度 920 720 7 7 26年度 55 30 5 33 6 26年度 55 30 5 32 6 26年度 55 30 5		<u> </u>	ا ا				82.0%
の加入・就労の促進	ミルバートササートンねーヘ	五貝			·		
 延就労人数 件 25年度 155,000 135,307 26年度 160,000 136,000 24年度 700 540 70 25年度 850 649 70 26年度 1,000 650 66 66 62 62年度 1,000 650 66 67 62 62 649 70 60 <li< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>80.6% 89.6%</td></li<>							80.6% 89.6%
26年度 160,000 136,0		スだ 古と 274	<i>u</i> +				
↑護支援いきいきポイント 制度 ボランティア登録者数 人 24年度 700 540 7 26年度 850 649 7 26年度 1,000 650 6 669 7 26年度 1,000 650 6 670 650 6 670 7 26年度 125 232 18 25年度 130 120 9 26年度 135 140 10 26年度 135 140 10 26年度 7,000 3,000 4 26年度 7,000 3,000 4 26年度 7,000 3,000 4 26年度 7,000 3,000 4 26年度 860 772 8 26年度 860 772 8 26年度 920 720 7 26年度 920 7 26年		延队力入数 	1+				87.3%
ボランティア登録者数 人 25年度 850 649 7 26年度 1,000 650 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6							85.0%
高齢者・障がい者世帯を中心とした住宅防火診断	介護支援いきいきポイント	ギニ、ニノマ系領学粉					77.1%
高齢者・障がい者世帯を 中心とした住宅防火診断 高齢者向け交通安全教室 高齢者向け交通安全教室 高齢者向け交通安全教室の講者数 系急通報装置設置事業 電話安否確認事業 利用者数 日からした住宅防火診断 日からした住宅防火診断 日からした住宅防火診断 日本の防火査察件数 日本の関係を 日本の 日本の関係を 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の	制度	小フノナイプ豆球有数 	^				76.4%
高齢者・障かい者世帯を 中心とした住宅防火診断 一次とり暮らし高齢者世 帯の防火査察件数 一件 25年度 130 120 100							65.0%
中心とした住宅防火診断 帯の防火査察件数 日本の防火査察件数 高齢者向け交通安全教室 高齢者向け交通安全教室費講者数 大 24年度 6,600 2,135 30 30 300 2,680 3,000 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40	高齢者・障がい者世帯を	ひとり暮らし高齢者世	/ш				185.6%
高齢者向け交通安全教室 高齢者向け交通安全教室受講者数	中心とした住宅防火診断	帯の防火査察件数	1+				92.3%
高齢者向け交通安全教室 教室受講者数							103.7%
大 25年度 6,800 2,680 3 3 3 3 3 3 3 3 3	さかさんしたなさんがう	高齢者向け交通安全	١			-	32.3%
緊急通報装置設置事業設置済み台数24年度8607728設定済み台数台25年度890745826年度9207207電話安否確認事業利用者数人25年度5033626年度55305高齢者等心配ごと相談事業利用者数人24年度41545010大25年度420354826年度4253808	高齢者向け父迪安全教室		ᄉ				39.4%
緊急通報装置設置事業設置済み台数台25年度890745826年度9207207電話安否確認事業利用者数人24年度4537825年度5033626年度5530524年度4154501025年度420354826年度4253808							42.9%
電話安否確認事業 利用者数 人 26年度 920 720 7 電話安否確認事業 利用者数 人 24年度 45 37 8 25年度 50 33 6 26年度 55 30 5 24年度 415 450 10 25年度 420 354 8 26年度 425 380 8			. .				89.8%
電話安否確認事業 利用者数 人 24年度 45 37 8 25年度 50 33 6 26年度 55 30 5 高齢者等心配ごと相談事 業 利用者数 人 25年度 415 450 10 25年度 420 354 8 26年度 425 380 8	緊急通報装直設直事業	設置済み台数	台				83.7%
電話安否確認事業 利用者数 人 25年度 50 33 6 26年度 55 30 5 高齢者等心配ごと相談事 業 利用者数 人 25年度 415 450 10 25年度 420 354 8 26年度 425 380 8							78.3%
高齢者等心配ごと相談事業利用者数26年度55305大24年度4154501025年度420354826年度4253808					45		82.2%
高齢者等心配ごと相談事 利用者数	電話安否確認事業	利用者数	시				66.0%
高齢者等心配こと相談事 利用者数 人 25年度 420 354 8 26年度 425 380 8							54.5%
業		- 1	1				108.4%
26年度 425 380 8		利用者数	人				84.3%
							89.4%
				24年度	150	128	85.3%
日常生活用具給付事業 給付件数 件 25年度 160 75 4	日常生活用具給付事業	給付件数	件	25年度	160	75	46.9%
26年度 170 70 4				26年度	170	70	41.2%

事業名等	数値項目	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
「ノこ」 もかまちも ポール	ᄱᄻᅒᆀᄱᅅᄒᆁᄆ		24年度	4,000	5,988	149.7%
【くらしき健康福祉プラザ】 一般的初期相談事業	保健福祉相談室利用 者数	人	25年度	4,200	5,760	137.1%
1 100000000000000000000000000000000000	1		26年度	4,400	5,800	131.8%
ハコニュポジュケの道ユ	土中実行の ハコニュ		24年度	14	13	92.9%
ノンステップバス等の導入 補助	市内運行のノンステップバス台数	台	25年度	15	14	93.3%
作用 ゆり	ノハヘロ奴		26年度	16	14	87.5%
	喜<u>炒</u>老士短 (2) 5 10		24年度	93,500	94,305	100.9%
高齢者の相談窓口の充実	高齢者支援センター相 談件数	件	25年度	94,000	98,896	105.2%
	欧叶 奴		26年度	95,000	103,000	108.4%
たたまり京松老笠田美宮			24年度	190	135	71.1%
ねたきり高齢者等理美容 サービス事業	利用者数	人	25年度	200	135	67.5%
りて八事未			26年度	210	130	61.9%
			24年度	400	381	95.3%
介護用品扶助費支給事業	利用者数	人	25年度	430	365	84.9%
			26年度	460	350	76.1%
			24年度	5,000	5,344	106.9%
友愛訪問事業	訪問先件数	件	25年度	5,050	5,887	116.6%
		<u> </u>	26年度	5,100	5,800	113.7%
日常生活自立支援事業の 実施	人	24年度	84	95	113.1%	
		25年度	84	83	98.8%	
大心			26年度	84	83	98.8%
	武在後日 上士馬由士		24年度	42	24	57.1%
	成年後見人市長申立 件数	件	25年度	45	32	71.1%
┃ ┃高齢者等権利擁護事業	IT 致		26年度	50	36	72.0%
同即任守惟利推設事業			24年度	125	144	115.2%
	高齢者虐待相談件数	件	25年度	130	125	96.2%
			26年度	140	120	85.7%
	到你走出40 5 美术		24年度	2,400	2,005	83.5%
認知症サポーター養成	認知症サポーター養成人数	人	25年度	2,450	1,799	73.4%
	八奴		26年度	2,500	1,500	60.0%
たウムナ キリ 京松 老 笠 へ			24年度	1,160	1,075	92.7%
在宅ねたきり高齢者等介 護手当支給事業 利用者数	利用者数	人	25年度	1,170	1,014	86.7%
・			26年度	1,180	1,030	87.3%
京佐人選者リコニ …こ 恵			24年度	210	197	93.8%
家族介護者リフレッシュ事 業		人	25年度	215	202	94.0%
			26年度	220	210	95.5%
			24年度	3,400	3,773	111.0%
家族介護教室の推進	家族介護教室延参加 者数	人	25年度	3,500	4,322	123.5%
	口		26年度	3,600	4,900	136.1%

3 介護給付等対象サービスの現状

(1)介護給付サービス

介護給付サービスについて、計画値と実績値を比較しました。

夜間対応型訪問介護及び定期巡回随時対応型訪問介護看護,複合型サービスについては,計画期間中に整備をしていないため,実績値がゼロとなっています。

① 居宅サービス

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	467,460	409,107	87.5%
訪問介護	回	25年度	488,664	424,897	87.0%
		26年度	503,988	441,379	87.6%
		24年度	10,848	9,755	89.9%
訪問入浴介護	回	25年度	11,088	9,449	85.2%
		26年度	10,368	9,501	91.6%
		24年度	101,052	99,256	98.2%
訪問看護	回	25年度	105,924	107,154	101.2%
		26年度	107,316	116,114	108.2%
		24年度	12,924	8,759	67.8%
訪問リハビリテーション	回	25年度	16,176	9,642	59.6%
		26年度	19,152	10,921	57.0%
		24年度	20,988	22,550	107.4%
居宅療養管理指導	人	25年度	25,740	26,510	103.0%
		26年度	31,560	28,839	91.4%
		24年度	538,800	526,709	97.8%
通所介護	回	25年度	561,984	552,274	98.3%
		26年度	580,704	612,174	105.4%
		24年度	287,856	270,406	93.9%
通所リハビリテーション	回	25年度	300,672	277,354	92.2%
		26年度	310,560	284,284	91.5%
		24年度	134,952	134,628	99.8%
短期入所生活介護	日	25年度	142,044	169,655	119.4%
		26年度	145,164	185,974	128.1%
		24年度	17,568	14,027	79.8%
短期入所療養介護	日	25年度	18,456	19,457	105.4%
		26年度	18,864	14,090	74.7%
		24年度	10,152	8,616	84.9%
特定施設入居者生活介護	人	25年度	10,956	9,072	82.8%
		26年度	11,760	9,604	81.7%
福祉用具貸与		24年度	54,852	53,554	97.6%
	人	25年度	64,524	59,029	91.5%
		26年度	64,188	63,407	98.8%
		24年度	1,580	1,354	85.7%
特定福祉用具販売	件	25年度	1,664	1,477	88.8%
		26年度	1,753	1,642	93.7%

② 地域密着型サービス

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	0	0	1
夜間対応型訪問介護	回	25年度	0	0	
		26年度	0	0	
		24年度	35,004	24,472	69.9%
認知症対応型通所介護	回	25年度	36,840	19,808	53.8%
		26年度	38,016	18,044	47.5%
		24年度	3,576	3,720	104.0%
小規模多機能型居宅介護	人	25年度	4,080	4,818	118.1%
		26年度	4,740	5,399	113.9%
		24年度	14,376	13,337	92.8%
認知症対応型共同生活介護	人	25年度	14,808	13,601	91.8%
		26年度	15,456	13,746	88.9%
 地域密着型特定施設入居者	人	24年度	348	0	0.0%
生活介護		25年度	348	0	0.0%
-10 7 IQ		26年度	348	176	50.6%
 地域密着型介護老人福祉施		24年度	1,632	876	53.7%
設入所者生活介護	人	25年度	2,328	1,601	68.8%
W//// 1 1 1 1 1 1 1 W		26年度	3,024	2,170	71.8%
 定期巡回随時対応型訪問介		24年度	8,340	0	0.0%
走舟巡凹随时对心空动向升 護看護	人	25年度	8,736	0	0.0%
IX E IX		26年度	9,192	0	0.0%
		24年度	216	0	0.0%
複合型サービス	人	25年度	216	0	0.0%
		26年度	216	0	0.0%

(平成26年度は見込み)

③ 施設サービス

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	17,964	18,349	102.1%
介護老人福祉施設	人	25年度	18,312	18,553	101.3%
		26年度	19,020	18,326	96.4%
		24年度	15,672	15,594	99.5%
介護老人保健施設	人	25年度	15,672	16,041	102.4%
		26年度	15,720	16,098	102.4%
		24年度	3,192	2,679	83.9%
介護療養型医療施設	人	25年度	3,192	2,382	74.6%
		26年度	3,192	2,304	72.2%
		24年度	108	72	66.7%
療養病床からの転換分	人	25年度	108	108	100.0%
		26年度	108	276	255.6%

(平成26年度は見込み)

④ その他

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	1,350	1,195	88.5%
住宅改修	件	25年度	1,497	1,341	89.6%
		26年度	1,660	1,365	82.2%
居宅介護支援		24年度	102,060	94,929	93.0%
	人	25年度	106,104	100,256	94.5%
		26年度	109,308	104,476	95.6%

(2) 予防給付サービス

予防給付サービスのうち,実績が計画値を大きく上回っているのは,介護予防短期入 所生活介護と介護予防小規模多機能型居宅介護,住宅改修で,逆に計画値を大きく下回っ たのは,介護予防訪問入浴介護と介護予防訪問リハビリテーションでした。

また,介護予防認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型共同生活介護については,平成24,25年度に比べ平成26年度の実績が大きく下がっています。

① 居宅サービス

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	18,156	18,572	102.3%
介護予防訪問介護	人	25年度	19,800	17,969	90.8%
		26年度	21,540	17,273	80.2%
		24年度	72	123	170.8%
介護予防訪問入浴介護	口	25年度	143	72	50.3%
		26年度	192	54	28.1%
		24年度	14,328	12,739	88.9%
介護予防訪問看護	回	25年度	17,376	13,105	75.4%
		26年度	20,892	13,816	66.1%
人業マ吐計即口いばロニ		24年度	3,564	2,218	62.2%
介護予防訪問リハビリテー ション	□	25年度	6,588	1,953	29.6%
		26年度	11,448	1,976	17.3%
		24年度	1,452	1,603	110.4%
介護予防居宅療養管理指導	人	25年度	1,764	1,881	106.6%
		26年度	2,148	1,828	85.1%
		24年度	23,028	24,751	107.5%
介護予防通所介護	人	25年度	24,696	25,545	103.4%
		26年度	26,460	26,591	100.5%
人-#マ叶字=: U:: U -		24年度	9,288	9,168	98.7%
介護予防通所リハビリテー ション	人	25年度	9,720	10,051	103.4%
		26年度	10,176	10,124	99.5%
		24年度	1,800	1,790	99.4%
介護予防短期入所生活介護	日	25年度	1,860	2,481	133.4%
		26年度	1,920	2,811	146.4%
		24年度	600	264	44.0%
介護予防短期入所療養介護	日	25年度	600	394	65.7%
		26年度	600	274	45.7%
人类又吐杜中长乳 3 尺老牛		24年度	1,452	1,452	100.0%
介護予防特定施設入居者生 活介護	人	25年度	1,572	1,487	94.6%
		26年度	1,704	1,554	91.2%
		24年度	17,652	16,888	95.7%
介護予防福祉用具貸与	人	25年度	25,068	19,327	77.1%
		26年度	35,592	21,125	59.4%
		24年度	954	806	84.5%
特定介護予防福祉用具販売	件	25年度	1,122	759	67.6%
		26年度	1,321	813	61.5%

② 地域密着型サービス

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
人维又胜到加克特内刑语的		24年度	96	193	201.0%
│介護予防認知症対応型通所 │介護	回	25年度	96	157	163.5%
月 受		26年度	108	0	0.0%
人苯乙叶小坦塔夕继代刑尺	人	24年度	636	729	114.6%
介護予防小規模多機能型居 宅介護		25年度	720	784	108.9%
七月段		26年度	840	921	109.6%
介護予防認知症対応型共同 生活介護	人	24年度	48	71	147.9%
		25年度	48	62	129.2%
工石기段		26年度	48	36	75.0%

(平成26年度は見込み)

③ その他

サービス種類	単位	年度	計画値	実績値	対計画比
		24年度	802	943	117.6%
住宅改修	人	25年度	889	981	110.3%
		26年度	986	1,119	113.5%
		24年度	52,668	54,669	103.8%
介護予防支援	人	25年度	54,432	56,874	104.5%
		26年度	56,172	58,054	103.4%

第3章 計画の基本理念と目標

1 計画の基本理念

健康・生きがい・安心のまち 倉敷

2 計画の基本目標

計画の基本理念を実現するために、市と市民が目指すまちの姿を、以下のように4つに 整理し、計画の基本目標とします。

★基本目標1★ 健やかに暮らせるまちづくり

市の健康増進計画「健康くらしき 21・II」に基づき、一人ひとりの健康づくりを促進するとともに、安心して医療が受けられる体制づくりに努めます。

また、高齢者が介護を要する状態になることを防ぐとともに、介護保険制度を持続可能なものとするために、一人ひとりの状態に応じた、参加しやすい介護予防事業を積極的に展開します。

★基本目標2★ 生きがいをもてるまちづくり

高齢期を豊かで実りあるものにするためには、日々の生活の中で社会との関係を保つとともに、個人の価値観に基づく生きがいを感じながら暮らすことが必要です。

また, 高齢者の大半を占める元気な高齢者が, これまでに培った知識や経験を 生かして, 地域社会にとけ込むことができるよう, 高齢者の生きがいづくりと社 会参加を促進します。

★基本目標3★ 安心して暮らせるまちづくり

高齢者が事故や災害,犯罪等の危険に遭うことのないよう,安全なまちづくり を進めます。

また、必要とされるサービスを受けていない、あるいは孤独な生活の中で閉じ こもりがちな生活をしているひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対する 支援、認知症高齢者等の権利を守る活動を行い、高齢者が安心して暮らせるまち づくりを目指します。

さらに, 高齢者が気軽に出かけられる交通環境等の整備や快適な住まいの整備 にも取り組みます。

★基本目標4★ 支え合うまちづくり

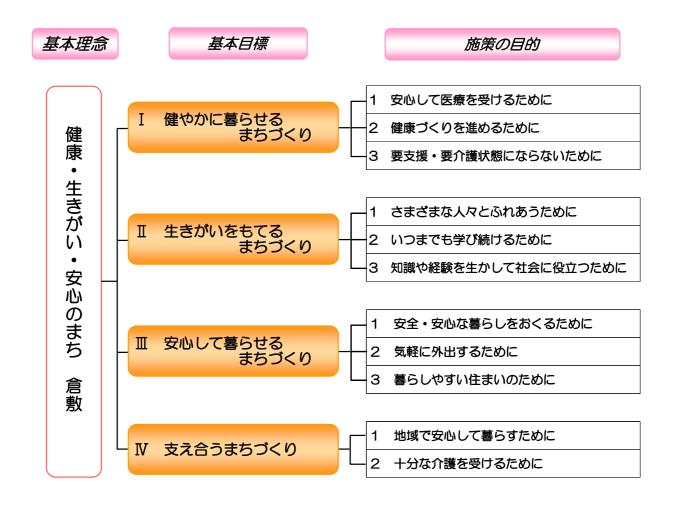
介護を必要とする人が、持っている心身の力を生かし、できる限り尊厳を持って自立した生活を送ることができるよう、医療との連携を強化しながら介護サービスの基盤整備を引き続き推進するとともに、サービスに係る情報提供・相談体制の充実を図ります。

また、すべての高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活を続けるためには、介護だけでなく生活全般にわたる総合的な支援体制が必要です。

このため、人と人とのつながりが希薄化し、自助・共助の機能が脆弱化する中で、地域社会が果たすべき「共助の役割」を評価し直し、地域包括ケア、福祉意識の向上、生活環境の整備など、お互いに支え合う地域社会の形成へ向けての取り組みを進めます。



4つの基本目標のそれぞれについて、その達成のために必要となる施策の目的を以下のように整理し、第4章において、それに対応した具体的施策の展開方向を明らかにすることとします。





I 健やかに暮らせるまちづくり

健やかに暮らせるまちづくりを推進するため、安心して医療が受けられる体制づくりに努めるとともに、高齢者一人ひとりの健康づくりと、要介護状態に陥ることを防ぐ介護予防に取り組みます。

1 安心して医療を受けるために

(1) 現状と課題

健やかなまちづくりを実現するためには、高齢者の方がいつでも身近なところで安心して、質の高い保健や医療が受けられる環境を整えることが必要です。そのためには、 医師会など関係機関との連携を強化し、救急医療体制の維持や充実を図るとともに、医療機関、保険制度等の情報提供を行い、いつでも安心して受診や相談ができる、かかりつけ医の普及を推進する必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 医療機関・保険制度の情報提供の充実

医療保険制度については、出前講座、倉敷広報チャンネル、広報紙などを積極的 に活用し、情報提供に努めます。 (医療給付課・国民健康保険課)

ホームページや保健所だよりなどを利用して,「おかやま医療情報ネット」の周知 や医療機関の情報提供を行います。 (保健課)

イ かかりつけ医の推進

市民に対し、日常の健康状態(体質・病歴等)を把握し、疾病の予防や治療、生活習慣の管理などを行う「かかりつけ医」を持つよう、保健所だより等で啓発します。 (保健課)

ウ 緊急医療体制の確保

岡山県と協力して、休日及び夜間における市民の急病の医療需要に対処する医療体制を確保し、市民がいつでも安心して医療が受けられる環境を提供します。

(保健課)

エ 医療機関への指導・監査

市民に適切で良質な医療が提供されるよう、医療機関への立ち入り検査・自主点検及び指導を行ない、医療機関の医療安全対策の充実強化を図ります。 (保健課)

オ 患者からの相談対応体制の整備

医療に対する心配事や苦情の相談に対応し、患者家族の不安解消や中立的な立場から患者と医療機関との双方の問題解決に向けた取り組みを支援するように努めます。 (保健課)

2 健康づくりを進めるために

(1) 現状と課題

市民の健康状況をみると、公衆衛生の向上や医療技術の進歩等により、平均寿命は大幅に伸び、全国平均を大幅に上回っていますが、一方では脳卒中による死亡率が高い等、生活習慣病が増加しているほか、これに起因するねたきりや認知症等、要介護者が増加しています。健康づくりを進めるためには、健康を増進させ、病気を予防する一次予防と、健康診査による生活習慣病の早期発見・早期治療の二次予防を適切に行うことが必要です。

本市では、倉敷市健康増進計画「健康くらしき 21・II」を市民と協働して推進するとともに、第二次倉敷市食育推進計画に基づき、食を通じた健康づくりを推進しています。

今後も、これらの計画に基づいて、「健康寿命の延伸」・「生涯現役」を図るべく、保健 事業のさらなる充実を進める必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 健康手帳の活用

40歳以上の方が、自らの健康管理や適切な医療を受けられるよう健康手帳の交付をすすめ、手帳を利用した健康管理や健康づくりを推進します。 (健康づくり課)

イ 健診結果を活用しての健康づくりの推進

《くらしき健康福祉プラザにおける健康づくり事業の実施》

くらしき健康福祉プラザにおいて、健康診査結果や体力測定、食生活調査及び生活習慣等の各種質問により、個人に応じた運動、食事、休養の各処方を作成し、各種トレーニングやセミナーを実施することで、一人ひとりの健康増進を図ります。

(健康づくり課)

ウ健康・栄養相談の実施

《健康相談の充実》

歯科医師,歯科衛生士,保健師,栄養士等が行う各種イベントや保健所,児島, 玉島,水島,真備保健推進室の窓口,電話などで広く市民に対して,健康に関する 相談を実施します。 (健康づくり課)

《栄養相談の実施》

また、生活習慣病等の疾患のある方に対して、個別相談を行ったり、各種イベント等を利用して日常生活における食事等についての助言を行うことで、健康の維持、改善を図り、生活の質の向上を目指します。 (健康づくり課)

エ 健康診査・各種検診の実施

がんや脳血管疾患,心臓病などの生活習慣病の早期発見,また,老化に伴う運動機能や口腔機能の低下等の状態把握,認知症等の早期発見等を目的に,健康診査や各種がん検診,歯周疾患検診の周知に努めるとともに,高齢者支援センターとも連携を図りながら受診率向上を図ります。

また、健康診査や各種がん検診の実施後は、生活習慣の改善に向けて保健指導や 情報提供、精密検診の必要な方への受診勧奨を行います。 (健康づくり課)

オ 心の健康づくりの推進

心の健康づくりへの関心を高めるために、高齢者や支援者に対してうつ病やアルコール依存症、認知症などについて、医師や保健師等による健康教育を行なっていきます。

また, 地域への心の健康づくりの啓発や推進を担う人材として「くらしき心ほっとサポーター」を養成し、協働して心の健康づくりを推進します。

(保健課・健康づくり課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
くらしき心ほっとサポーター数	人	130	130	130

カ 食育の推進

第二次倉敷市食育推進計画に基づき、出前講座や様々な機会を捉えての健康教育などで、広く市民に対して、必要な栄養をバランスよくとることや家族や親しい人と食事を楽しんで心豊かな生活を送ることができるように推進します。

(健康づくり課)

キ 歯(口)の健康づくりの推進

QOL(生活の質)の向上を目指し、生涯口から食べ続けるために、各歯科医師会等 関係団体と協議しながら、歯周疾患検診や訪問歯科健診を実施するとともに、歯を 失う大きな原因となるむし歯や歯周病の予防法、さらには口腔機能の維持向上を目 的とした健口体操などについて、出前講座等の健康教育、各種イベント等の健康相 談において広く啓発を行います。 (健康づくり課)

ク 運動・生涯スポーツの推進

加齢に伴って生じる心身の変化や疾病等により、要介護状態となることを予防するため、筋力低下や歩行能力の低下を予防することを目的に、健康体操(「健康くらしき 21・II・健康マーチ」)や日常生活における歩数の増加等の普及に努めます。

また、愛育委員会が中心になって作成したウォーキングマップ「くらしき まち 歩き さと歩きマップ」の普及・啓発に努めるとともに、マップを活用した健康 ウォーキング大会を関係機関と協働して開催します。 (健康づくり課)

老人クラブが設置するゲートボール場及びグラウンドゴルフ場の整備費用等の一部を補助することにより、高齢者の地域社会における仲間づくり、生きがいの向上、介護予防を図ります。 (高齢福祉課)

(Ⅱ-1-ウ)【いきがいをもてるまちづくり>さまざまな人々とふれあうために】再掲あり

市民の誰もが気軽に参加できる「市民あるく日」や地域住民のスポーツ活動を促進する「学区体育祭」、子どもから高齢者まで気軽にできる「ニュースポーツ」の体験会や大会等の開催支援を行います。 (スポーツ振興課)

ケ 健康づくりに関する講座(転倒予防・骨粗しょう症)の開催

保健所、各保健福祉センター及び高齢者支援センター等において、地域住民の健康状況やニーズを踏まえた健康に関する各種講座を開催します。

また、各種団体の情報の一元化や連携を図ることにより、市民の健康意識の向上を目指します。さらに、健康ボランティアとの協働など、市民参加型の学習の場をより充実させます。 (介護保険課)

(I-3-ア)【健やかに暮らせるまちづくり>要支援・要介護状態にならないために】再掲あり

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防事業参加者延人数 (高齢者支援センター関連)	人	15,000	15,500	16,000
介護予防事業参加者延人数 (倉敷市総合福祉事業団関連)	人	20,000	20,500	21,000

医師,歯科医師,歯科衛生士,保健師,栄養士等が,出前講座や地域イベント等の様々な機会を捉えて,生活習慣病の予防に関する健康教育を実施し,市民の健康意識の向上と健康習慣の改善による健康増進を図ります。実施にあたっては、健康ボランティアとの協働など,市民参加型の学習の場の充実を目指します。

(健康づくり課)

コ 経済的負担に対する助成

《予防接種の実施(新規)》

高齢者に対し、接種費用を助成することで、予防接種を促進し、疾病の発症や重症化を予防します。 (保健課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者インフルエンザの 予防接種者数	人	70,000	70,700	71,500

《高齢者はり・きゅう施術費の助成》

70 歳以上の高齢者で、運動器疾患及び末梢神経疾患により、はり・きゅうの施術が必要な人に対して、施術券を交付し、施術費の一部を助成することで、高齢者の健康の維持・増進を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
はり・きゅう施術券交付者数	人	620	630	640

《老人入浴券の交付》

65 歳以上の高齢者で自宅に入浴設備がなく、生計中心者の市民税が均等割課税以下の世帯の方に対し、公衆浴場の入浴券を交付することで、高齢者の福祉の向上を図ります。 (高齢福祉課)

3 要支援・要介護状態にならないために

(1) 現状と課題

高齢者ができる限り健康を維持し、要支援・要介護の状態にならないために、「介護予防」を推進する必要があります。そのためには、高齢者支援センターを中心に、要支援・要介護の予備群となる高齢者を早期発見し、運動機能や口腔機能の向上、あるいは栄養改善など、一人ひとりに合ったきめ細かい介護予防プランを作成し、介護予防の必要な方が、自ら意欲を持ち、生活の一部として無理なく介護予防に取り組んでいただくことが重要です。

また、閉じこもりがちや、人との交流に積極的でない高齢者に対して、介護予防への 関心・参加への意欲を持っていただくために、高齢者支援センターや保健所、各保健推 進室等で介護予防普及・啓発を徹底します。

さらに、認知症に対する理解の促進も重要な課題となっており、その普及・啓発も強化していく必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 介護予防の普及・啓発

介護予防の基本的な知識を普及・啓発するため、パンフレット等の作成や講演会 を開催します。また、高齢者が健康を維持し、要支援・要介護状態にならないため に、転倒骨折予防事業をはじめとした各種介護予防事業を実施します。

(介護保険課)

保健所、各保健福祉センター及び高齢者支援センター等において、地域住民の健康状況やニーズを踏まえた健康に関する各種講座を開催します。

また、各種団体の情報の一元化や連携を図ることにより、市民の健康意識の向上を目指します。さらに、健康ボランティアとの協働など、市民参加型の学習の場をより充実させます。 (介護保険課)

(I-2-ケ)【健やかに暮らせるまちづくり>健康づくりを進めるために】再掲

健康づくりの知識の普及や住民主体の健康づくり活動の支援を実施し、介護予防への意欲が高まるよう働きかけます。

また、高齢者支援センターと保健師が連携し、普段の活動を通して住民の介護予防に対する関心・意欲を高めるよう働きかけます。 (健康づくり課)

イ 認知症予防の普及・啓発

《認知症サポーターの養成》

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者として、 自分のできる範囲で活動できる認知症サポーターを養成します。また、今後は小学 生および中学生を対象にした認知症サポーター養成講座を実施します。

(健康づくり課・介護保険課)

(Ⅳ-1-オ)【支え合うまちづくり>地域で安心して暮らすために】再掲あり

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症サポーター養成人数	人	2,000	2,200	2,400

《認知症予防・啓発》

出前講座など、様々な場での健康教育などを通して、認知症に対する理解や予防の取り組み、早期発見するための知識の普及啓発を図ります。また、認知症キャラバンメイト(認知症サポーター養成講座を開く講師)に登録し、認知症サポーターを地域に増やすことによって認知症とその家族が安心して暮らせるまちづくりを推進します。 (健康づくり課)

(Ⅳ-1-オ)【支え合うまちづくり>地域で安心して暮らすために】再掲あり

ウ 脳卒中予防の普及・啓発

要支援・要介護状態となる原因のひとつである脳卒中を予防するために、出前講座やさまざまな場での健康教育などを通じて、脳卒中に対する理解と予防策についての普及啓発を図ります。 (健康づくり課)

エ 口腔機能の向上

安全に楽しく食事をし、生きがいのある自立した生活を送ることができるよう、 噛むこと、飲み込むことがスムーズにできる体操等の指導を介護予防教室において 行います。 (介護保険課) 高齢者支援センター職員を対象にして、高齢者の口腔機能向上の大切さについて 研修を実施するとともに、介護予防教室の開催を維持もしくは拡充するよう働きか けます。 (健康づくり課)

オ 栄養状態の改善

《栄養改善》

高齢者を対象に栄養教室や調理教室、また、会食会等を行い、栄養改善協議会及び各種団体と連携し、食生活を安定・改善させ、健康の増進を図るとともに食生活の自立を支援します。 (介護保険課)

《給食サービスによる見守り》

援護を必要とするひとり暮らし高齢者等に対し、栄養のバランスを配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより、介護予防を推進し、高齢者等の福祉の増進を図ります。 (高齢福祉課)

(Ⅲ-1-オ)【安心して暮らせるまちづくり>安全・安心な暮らしをおくるために 】再掲あり

目標指標		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給食サービス事業	平日	人	2,700	2,800	2,900
登録者数	土日	人	2,100	2,200	2,300

Ⅱ 生きがいをもてるまちづくり

生きがいのもてるまちづくりを推進するため、高齢者の出会う場、学ぶ場、活躍する 場の創出に取り組みます。

1 さまざまな人々とふれあうために

(1) 現状と課題

高齢者の閉じこもりを防ぎ、外出の機会を確保するとともに、一人でも多くの高齢者が活動的な生活を営めるように、高齢者が気軽に集い、仲間と出会うことができる憩の場の創出が求められています。

市では、くらしき健康福祉プラザ、まびいきいきプラザ、憩の家、公民館等を利用して、高齢者の介護予防活動や交流活動、仲間づくり活動を推進しています。さらに、イベントの開催や高齢者のスポーツ活動等への支援を通じて、高齢者が様々な人とふれあい、交流する場の確保に努めており、これらの支援を今後も引き続き推進する必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 老人福祉センター・憩の家の活用

地域における介護予防事業の拠点として、老人福祉センター(市内4か所)や憩の家(市内36か所)を活用することにより、高齢者等が気軽に集い、仲間との出会いや交流の機会の拡充を図ります。 (高齢福祉課・介護保険課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
老人福祉センター延利用者数	人	77,000	77,100	77,200
憩の家延利用者数	人	320,000	320,500	321,000

イ 多様なふれあいの場への支援

《三世代ふれあい交流事業の支援》

三世代(子ども,親,高齢者)が軽スポーツ,レクリエーション等の大会を通して交流を図ることで,若年者の高齢者に対する理解を深めるとともに,長寿社会における高齢者の健康と生きがいを高め,介護予防を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
三世代ふれあい交流事業 参加人数	人	5,800	5,850	5,900

《いきいきふれあいフェスティバルの実施》

誰もが気軽に集い、健康づくりや生きがいづくりなどを楽しみながら体験できる場をつくり出し、ハンディのある人もない人もお互いに尊重し、支えあえる社会づくりに資することを目的とし、健康づくり、ボランティア体験、スポーツ・レクリエーション等のイベントを行います。 (保健福祉推進課)

ウ 仲間づくり・地域交流の支援

《ふれあいサロン活動》

閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティア団体等がサロン活動を実施することにより、孤立感の解消や社会参加、健康づくり、仲間づくりの促進を図ります。活動は、公民館等で談話会・趣味活動・健康教室等を月に1回以上実施します。 (高齢福祉課)

(Ⅱ-2-ア)【生きがいをもてるまちづくり>いつまでも学び続けるために】再掲あり

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ふれあいサロン実施か所数	人	150	155	160

《老人クラブ活動の支援》

老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の仲間作りを促すとともに、教養の向上、健康増進及び社会奉仕などの活動により高齢者の生きがいを高め、社会参加を進めます。 (高齢福祉課)

(Ⅱ-2-ア)【生きがいをもてるまちづくり>いつまでも学び続けるために】再掲あり

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
老人クラブ会員数	人	22,300	22,450	22,600

《ゲートボール場設置の助成・グラウンドゴルフ場整備費の助成》

老人クラブが設置するゲートボール場及びグラウンドゴルフ場の整備費用等の一部を補助することにより、高齢者の地域社会における仲間づくり、生きがいの向上、介護予防を図ります。 (高齢福祉課)

(I-2-ク)【健やかに暮らせるまちづくり>健康づくりを進めるために】再掲

2 いつまでも学び続けるために

(1) 現状と課題

高齢者に多様な学びの場を提供することは、高齢者の自己実現や社会参加を促進し、 生きがいづくりの重要な要素となります。

高齢者の学びの場としては、公民館等での各種講座、教室があり、また、老人クラブでも様々な学習活動が行われています。

生涯学習については、ライフワークの追求・社会貢献・キャリアアップ等の多彩な目的が考えられますが、こうした目的に対応するためには、高齢者一人ひとりが自ら進んで学習することはもちろん、講座活動や学習内容についても主体的・自主的にかかわっていく必要があります。そのためには、高齢者から講座のテーマや内容について、意見、要望を聞くだけでなく、高齢者が直接、講座の企画立案に携わることのできる体制を整備する必要があります。

また、現在の社会では、携帯電話やインターネット等のIT(情報技術)を活用することが生活の一部となっています。このため、ITによるメリットを高齢者に等しく享受してもらうために、多様な事業メニューを提供することが必要です。

(2) 施策の展開方向

ア 学びの場の支援

《ふれあいサロン活動》

閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティア団体等がサロン活動を実施することにより、孤立感の解消や社会参加、健康づくり、仲間づくりの促進を図ります。活動は、公民館等で談話会・趣味活動・健康教室等を月に1回以上実施します。 (高齢福祉課)

(Ⅱ-1-ウ)【生きがいをもてるまちづくり>さまざまな人々とふれあうために】再掲

《老人クラブ活動の支援》

老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の仲間作りを促すとともに、教養の向上、健康増進及び社会奉仕などの活動により高齢者の生きがいを高め、社会参加を進めます。 (高齢福祉課)

(Ⅱ-1-ウ)【生きがいをもてるまちづくり>さまざまな人々とふれあうために】再掲

イ 各種講座・催しの実施

《生きがいデイサービス事業の実施》

介護保険の給付の対象とならないおおむね 60 歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、憩の家等で生きがいや健康づくりに関する各種講座等を提供することにより、高齢者の社会参加の促進、介護予防及び生きがいの向上を推進します。

(高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生きがいデイサービス事業 延受講者数	人	6,500	6,500	6,500

《シルバー作品展の実施》

市内在住の 60 歳以上の方を対象に、長い間社会に貢献した豊かな知識・技術や趣味などを生かした作品を広く一般に公開し、創造の喜びを通じた生きがいの増進を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
シルバー作品展出展者数	人	380	390	400

《様々な講座及び催し》

市民の生涯学習を支援する拠点施設として、市民の多様な学習ニーズに対応した 講座の開催や健康づくり・環境問題など地域・社会が抱えるさまざまな課題の解決 へのきっかけとなるような学習機会の提供や、「いきいきとした人づくり」「住みよい地域づくり」という公民館の目的を踏まえ、市民参加・市民との協働による事業 や市民相互の交流を図る事業、学習成果を地域に還元することができるような事業 の実施に努めます。また、パソコン使用の基礎となる講座を開催し、誰もがITに 親しめる機会を提供します。 (市民学習センター)

3 知識や経験を生かして社会に役立つために

(1) 現状と課題

高齢者がはつらつと生きがいのある生活を送るためには、長い人生の中で培われた知識や技能が日常生活や地域社会で発揮でき、社会の重要な構成員として活躍できるような社会づくりが必要です。特に、第1次ベビーブーム世代の大量退職により急速に高齢者人口が増える中、比較的若く元気な高齢者が、それぞれの能力や経験を生かして積極的に社会参加し、地域社会等で様々な役割を担い、活躍することが期待されています。

このため、高齢者の働く意欲に応じた就労の場を確保するとともに、地域活動への参加を促進しながら、高齢者の活躍の場を広げることが重要です。また、そのためにも若いうちから地域活動に関心を持ち、準備を進めていただけるよう啓発を進める必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 地域活動の意欲向上の支援

《倉敷マスターズ制度》

高齢者が人生を充実して生き、また長年の人生経験で積み上げた多くの知恵をよりよい地域社会をつくるために活かしていく意欲を持ってもらうために、85歳以上の高齢者で他の高齢者のお手本となる方に「倉敷マスター」の称号を贈り、その活躍の様子を広く市民に紹介します。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
倉敷マスター認定者数	人	7	7	7

イ 就業による地域活動等の支援

《シルバー人材センターへの加入・就労の促進》

就業を通して生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者が就業できる機会を増やし、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会をつくるため、おおむね 60 歳以上の健康で働く意欲のある方を対象に、公益社団法人倉敷市シルバー人材センターへの加入・就労の促進に努めます。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
シルバー人材センター会員数	人	1,500	1,550	1,600
シルバー人材センターの 延就労人数	人	140,000	142,500	145,000

《公園等の清掃管理委託》

市が管理する公園等の除草やゴミ収集などの軽易な作業を地域の高齢者にお願いすることで、高齢者の仲間作りや社会参加の機会とし、地域社会とのつながりの保持や健康で生きがいある生活づくりを図ります。 (高齢福祉課)

ウ ボランティア活動の支援

《介護支援いきいきポイント制度》

高齢者等が介護支援ボランティア活動を通じて、社会参加、地域貢献を行うとと もに、高齢者自身の健康増進を図っていくことを支援します。 (介護保険課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ボランティア登録者数	人	750	800	850

《市民活動の支援(倉敷ボランティアセンター)》

ボランティアの養成・育成及び活動の支援を通して援護や育成が必要な市民・団体に対し、その独立心を損なうことなく、社会人として生活できるよう支援し、社会福祉の増進を図ります。 (社会福祉協議会)

Ⅲ 安心して暮らせるまちづくり

安心して暮らせるまちづくりを推進するための社会の仕組みづくりと各種サービスの 提供、気軽に出かけられる交通環境等の整備、快適な住まいの整備に取り組みます。

1 安全・安心な暮らしをおくるために

(1) 現状と課題

高齢期を安全・安心に暮らすためには、火災や自然災害、犯罪や交通事故等の危険に 遭うことのないよう、安全性の高いまちづくり、体制づくりを進めることが重要です。

防災対策としては、自主防災組織の設立や情報伝達のための環境づくりなど、必要な基盤整備を図るとともに、市民一人ひとりの災害に対する意識、知識の向上や、関係機関と地域住民との連携による高齢者への緊急時の対応、救援体制づくりについて、倉敷市地域防災計画との整合の下に、充実を図る必要があります。

防犯対策としては、高齢者の消費者被害の防止や対処のための啓発活動の推進や情報 提供・相談体制の充実が求められています。

また,近年,高齢者のかかわる交通事故が増加していることから,交通安全対策として,交通ルールや交通マナーを高めるための啓発・指導が必要です。

さらに、安否確認や相談、日常生活の支援など、高齢者が居宅において安心して暮ら すことができるよう、きめ細かなサービスを提供することが必要です。

(2) 施策の展開方向

ア 防災対策の推進

《災害時要援護者避難支援体制の整備》

ひとり暮らし高齢者等のうち,災害時に自力で避難が困難な方の情報を災害時要援護者台帳に登録し,民生委員,社会福祉協議会,自主防災組織,消防機関,警察と情報を共有することで,災害時の避難支援や安否確認を円滑に実施できる体制づくりを進めます。 (保健福祉推進課)

(Ⅳ-1-キ)【支え合うまちづくり>地域で安心して暮らすために】再掲あり

《防災知識の普及・啓発》

市民一人ひとりが災害時の安全を確保できるよう、出前講座やコミュニティ放送での防災アドバイス等により、非常持出品の備えや避難時の心構えなど防災知識の普及・啓発等を行います。 (防災危機管理室)

《防災訓練の実施》

防災週間時の訓練だけでなく、自主防災組織と関係機関が連携した自主防災訓練の実施に努めます。 (防災危機管理室)

《自主防災組織の設立促進》

災害時に市民一人ひとりの命を守るために、緊急時の情報伝達や避難行動を適切に行えるよう、出前講座等により災害知識の普及・啓発を行ない、町内会などを単位とした自主防災組織(自主防災会)の結成を促進します。 (防災危機管理室)

イ 防火対策の推進

《地域における防火対策の推進》

地域住民の防火意識の高揚及び家庭を中心とした防火防災体制の強化を図るため、 火災予防に関してインターネット等を活用した広報,防火ポスター・チラシの配布, 防火講話,防火パレード及び防災フェアの開催等を行います。

また、火災による被害を最小限に食い止めるため、地域の自衛消防組織の結成を 促進します。 (消防局予防課)

《高齢者・障がい者世帯を中心とした住宅防火診断》

住宅防火対策を強化するため、高齢者等の世帯を中心とした住宅防火診断を実施し、火気使用器具等の取扱い時の注意喚起、消火器等の点検・整備の励行や住宅用防災機器の設置を推進します。 (消防局予防課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ひとり暮らし高齢者世帯の 防火査察件数	人	135	140	145

ウ 交通安全対策の推進

高齢者を対象に交通安全教育を実施し、自分の身体能力を踏まえた道路の横断や 自転車の利用、車の運転について理解を深めてもらえるよう指導することで、高齢 者のかかわる交通事故の防止に努めます。 (生活安全課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者向け交通安全教室 受講者数	人	4,000	4,000	4,000

エ 消費者被害の防止

年々消費者トラブルが複雑・多様化しており、中でも高齢者のみの世帯やひとり 暮らし高齢者が、悪質な業者のターゲットになっています。

悪質販売の手口,その対処法等消費者知識を身につけ,消費者被害に巻き込まれず,安全で快適な生活が送れるよう,講演会や出前講座・広報紙やマスコミ等を利用し,啓発活動を行います。 (消費生活センター)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
広報紙・マスコミ・出前講座等 による啓発活動回数	□	57	57	57

オ 安否確認の実施

《緊急通報装置の設置》

緊急通報装置による緊急時の連絡体制を整備することにより、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における不安感の解消及び急病・災害時等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
緊急通報装置設置済み台数	台	740	760	780

《電話による安否確認》

ひとり暮らし高齢者等を対象に定期的に電話による安否確認を実施するとともに、福祉サービスの情報提供を行ったり、相談を受けるなどします。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
電話安否確認事業利用者数	人	35	35	35

《給食サービスによる見守り》

援護を必要とするひとり暮らし高齢者等に対し、栄養のバランスを配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより、介護予防を推進し、高齢者等の福祉の増進を図ります。 (高齢福祉課)

(I-3-オ)【健やかに暮らせるまちづくり>要支援・要介護状態にならないために】再掲

カ 相談窓口の設置

《高齢者等心配ごと相談》

高齢者等が抱える日常生活上の様々な課題や心配ごとについて、市内5か所の心配ごと相談所で受け付け、不安や悩みごとの解決への支援に努めます。(高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者等心配ごと相談事業 相談件数	人	420	420	420

《くらしき健康福祉プラザー般的初期相談》

高齢者、障がい者、その家族に対する保健福祉に係る一般的初期相談等を行い、 保健福祉の向上に役立つ情報提供を行います。また、手話通訳者による聴覚障がい 者の相談及び各種手続の支援を行います。 (保健福祉推進課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保健福祉相談室利用者数	件	5,500	5,500	5,500

キ 福祉情報の提供

くらしき健康福祉プラザにおいて、保健・福祉に関する市・県・国等の情報を収集し、窓口、電話、情報端末、図書、資料、インターネットにより総合的に提供します。 (保健福祉推進課)

ク 日常生活の支援

65 歳以上のねたきり高齢者,ひとり暮らし高齢者等の在宅での日常生活の便宜を 図るために、日常生活用具を給付します。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
日常生活用具給付件数	件	90	95	100

ケ 短期施設入所体制の確保

《緊急時ショートステイ》

介護者の急病などにより、在宅での介護が困難になるなど、緊急時に被介護者を受け入れることができる体制を確保するために、市内のショートステイ事業所の空床情報をリアルタイムに更新して、最新の空き状況を一目で確認可能なシステムを運用するとともに、ケアマネジャー等への周知に努めます。 (介護保険課)

《生活支援ショートステイ》

虐待等のため家庭内で生活することが困難な高齢者に対して、養護老人ホームにおいてショートステイサービスを提供することで、高齢者及びその家族を支援します。 (高齢福祉課)

2 気軽に外出するために

(1) 現状と課題

高齢者が積極的に社会参加し、いつまでもいきいきと暮らすことのできるまちをつくるためには、施設や歩行空間のバリアフリー化などの「福祉のまちづくり」を推進するとともに、高齢者にとって安全で利便性の高い移動手段を確保する必要があります。本市では、平成9年4月に「倉敷市福祉のまちづくり条例」を制定するとともに、高齢者や障がい者団体の代表等により構成される「バリアフリー市民会議」を設置し、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、主に中心市街地の歩行者空間をバリアフリー化するため、段差の解消や視覚障がい者用床材の敷設を進めています。

さらに、公共交通機関を利用した移動の円滑化については、平成 18 年3月に「倉敷市交通バリアフリー基本構想」を策定するとともに、平成 20 年3月に「倉敷市美観地区バリアフリー整備計画」を策定して、重点整備地区における道路、駅前広場、通路その他の施設のバリアフリー化を推進しています。

高齢者の移動手段の確保については、市民のニーズが高く、また、高齢者の外出を支援することは介護予防にもつながることから、交通施策との連携を図りながら、先進事例を踏まえて検討を行います。

(2) 施策の展開方向

ア 高齢者や障がい者にやさしい公共施設の改修

バリアフリー市民会議での意見を参考に、公共施設のバリアフリー化への改善・ 改修を行うことで、障がい者や高齢者をはじめ、すべての人が安全かつ快適に施設 を利用でき、暮らしやすいまちづくりを推進します。 (保健福祉推進課)

イ 安全に通行できる道路環境の整備

バリアフリー市民会議での委員の現地確認等による調査に基づいた提言を参考に, すべての人が安全かつ快適に生活できるバリアフリーの市道整備を推進します。

(保健福祉推進課)

ウ 交通弱者の移動支援

路線バスが廃止されたり、公共交通がない地域などにおいて、日常生活に最低限 必要な移動手段をどのように確保することができるか検討を行います。

(交通政策課)

《コミュニティータクシー導入の支援》

バス路線が廃止されたり、公共交通がない地域で、地域が主体となって高齢者等 の移動手段を確保するコミュニティタクシーの運行費の一部等を支援します。

(交通政策課・高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コミュニティタクシーの導入を 行う地区数	地区	7	8	8

エ ノンステップバス等を導入する事業者への支援

高齢者や障がい者等の移動の円滑化を図るため、公共交通事業者に対して、ノンステップバスの購入費を支援します。 (交通政策課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市内を運行するノンステップ バスの台数	台	17	18	19

3 暮らしやすい住まいのために

(1) 現状と課題

高齢者や障がい者が住み慣れた地域の中で自立した生活を営んでいくためには、利用に配慮した暮らしやすい住宅の確保が必要です。高齢者の生活に対応した住宅の構造について広く普及・啓発を図り、高齢者向け住宅の整備を促進するとともに、住宅改造助成制度の利用促進や相談体制の充実を通じて、多様なニーズに対応した快適な住まいを整備する必要があります。

(2) 施策の展開方向

ア 自宅での生活の支援

《高齢者等住宅改造の助成》

介助を必要とする高齢者等が、暮らしやすい生活ができるようするため自宅を改造する場合、その費用の一部を補助し、自立を助長するとともに、介助者の負担の軽減を図ります。 (介護保険課)

《介護用品のリサイクルの推進》

家庭で使用しなくなった介護機器及び介護用品提供者の情報を収集し、倉敷市内に居住するこれらの機器等を必要とする譲受希望者に無償で情報提供をすることにより、介護の負担軽減と資源の再利用を行い在宅福祉の充実を図ります。

(社会福祉協議会)

イ 高齢者向け住宅の整備・入居者の支援

《サービス付き高齢者向け住宅の供給促進(新規)》

高齢者の居住の安定を確保するために、バリアフリー構造等を有し、医療・介護と連携して高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」を整備する民間事業者等に対して、建設費の一部補助や家賃減額補助を行うなど、「サービス付き高齢者向け住宅」の供給を促進します。 (住宅課)

《高齢者に配慮した市営住宅の整備》

地域の実情に応じて、高齢者の身体状況に配慮した良質な高齢者世帯向けの住宅の整備を進めます。また、ライフステージや家族構成等に見合った高齢期の多様な居住形態に対応した住宅供給に努めるほか、多目的広場や公園などコミュニティ空間や緑化に配慮し、快適でゆとりのある住・生活環境の整備を目指します。さらに、福祉施設等との一体的整備やシルバーハウジングの供給について検討するなど、倉敷市住生活基本計画に基づき、高齢者が安心して居住できる市営住宅の供給を目指します。

《シルバーハウジング入居者の支援》

シルバーハウジング(高齢者世話付住宅)の入居者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導、生活相談、安否確認、緊急時の対応等サービスを提供することにより在宅生活を支援します。 (高齢福祉課)

ウ福祉用具の情報提供

くらしき健康福祉プラザにおいて、介護用品・福祉用具・住宅改造モデルを展示 し、高齢者や障がい者が在宅生活を営む上で必要な用具等の知識が得られるよう情 報提供、助言、説明を行います。

(保健福祉推進課)

Ⅳ 支え合うまちづくり

支え合うまちづくりを推進するため、地域支援・生活支援の充実と、充実した介護を 実現するための基盤整備及び仕組みづくりに取り組みます。

1 地域で安心して暮らすために

(1) 現状と課題

高齢者が住み慣れた家庭や地域で生きがいを持ちながら安心して暮らし続けていくためには、在宅生活を支援する医療・介護・福祉の連携のとれたサービスの充実は言うまでもなく、高齢者支援センターを中心に、地域福祉活動や民生委員児童委員活動とも連携し、地域において高齢者やその家族を支援することにより、高齢者の状況把握や状況に応じた適切なサービスの提供に結びつける必要があります。

地域には、民生委員児童委員協議会、愛育委員会、町内会、老人クラブ等があり、また、各種ボランティアも活動していますが、こうした組織や個人と連携して、元気な高齢者をはじめ地域住民が支える側として参加できる環境を整備するとともに、介護予防の取り組みを市民や事業者等と協働して推進し、地域社会で包括的・継続的に支援する地域包括ケアシステムを構築しなければなりません。そのためには、地域課題の解決に向けて、ボランティア等により提供される住民主体の支援を創出するなど、支援が必要な高齢者等を身近な地域で支える地域づくりを促進するとともに、政策形成にも結びつけていく地域ケア会議の仕組みを構築する必要があります。

また、今後、超高齢社会の最大の不安要因とも言われる認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の方やその家族の在宅生活を支援するため、認知症の方への理解を深めるための啓発や医療と連携した早期発見・早期支援の仕組みづくりを推進するとともに、医療と介護のサービスが必要な方の在宅療養生活を支援する拠点の整備に向けて、その機能や役割、運営等について具体的な検討を進める必要があります。

さらに、近年、高齢者に対する虐待事例の増加や認知症高齢者の増加等により、高齢者の権利擁護が重要な課題となっていることから、市及び関係機関・団体が連携を強化して虐待の早期発見と防止に努めるとともに、成年後見制度の利用促進等を通じて、高齢者の権利擁護を推進する必要があります。

◎地域包括ケアシステムとは、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム ・地域住民の受け 皿として、地域密 着型サービスの整備 認知症ケアパス 医療 介護 状態(症状)に応じたサービス(医療 介護)の提供 認知症疾患医療セン ※介護保険事業計画に掲載 認知症初期集中 支援チーム ▼・ -紹介 地域ケア会議等開催 ※下記流れ図参照 ・在宅サービス・介護予防サービ 支援 連携の核(コー **連携の核(コーディネ**・ ・高齢者支援センター 在宅医療連携パス(横パス) 連携 在宅医療連携パス(縦パス) ί ・ケアマネジャ 施設サ 紹介 かかりつけ医 訪問看護 (認知症サポート医) 研修 診療·指示 介護サ₩ビス 事業者連絡 協議会 住まい の提供 退院・逆紹介 ↓ 【介護予防】 W. 通院 介護支援いきいきポ イント制度の活用 事業所への研修 等を活用し、スキ ルアップ・情報発 信を行う サービス付き高齢者向け住宅等 急性期・亜急性期・ 回復期・リハビリ病院 ・日常生活支援のための介護手当 等の給付 ・介護予防事業の展開 (高齢者支援センター等が実施しているもののほか、地域組織の独 自の介護予防の開発・支援) 認知症初期集 中支援チーム 行政 保健 •保健課 地域組織等 地域包括総合支援セン (認知症地域支援推進員 生活支援・予防 ・健康づくり課 各保健推進室 愛育・栄養, 自治会, 老人クラス 民生委員等 社会福祉協議会 ·地区社協 \square 保険 ·介護保険課 協働 高齢福祉課 ・障がい福祉課 地域ごとの特徴を活か し、政策へとつなげる 地域ケア会議の流れ 地域課題・地 域資源を検討 地域ケア会議 小地域ケア会議 (小学校区域の会議) -1-〜 / / 云職 (4地域単位での会議) <

| 倉敷市の地域包括ケアシステムのあるべき姿(今後のイメージ図)

※倉敷市の地域包括ケアシステムは、高齢者支援センターの専門3職種、及びケアマネジャーが在宅生活をサポートすべく、各関係機関と連携をとる核となり、必要に応じたサービス利用を可能としていくことを目指す。

(2) 施策の展開方向

ア 在宅医療・介護連携の推進(新規)

医療や介護を要する状態になっても、住み慣れた地域で本人・家族が自分らしい 生活を継続することができるよう、在宅療養にまつわる医療・ケア及びサービスな どの支援が切れ目なく提供されるための仕組みづくりに努めます。

医療・介護連携シートの活用推進や患者情報管理システムを活用した連携体制の確立等を通して、地域包括ケアシステム構築に努めます。 (介護保険課)

イ 介護予防・生活支援サービスの充実 (新規)

地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実する ことにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的か つ効率的な支援等を可能にすることを目指します。 (介護保険課)

ウ 高齢者の相談窓口の充実

高齢者が住み慣れた地域で生活するために必要な、保健・福祉・医療・介護保険 サービス等に関する様々な相談に応じるよう、高齢者支援センターにおいて、情報 の提供に努めます。

サービスを利用する市民ができるだけ自らの選択で適切なサービスを受けることができるよう、サービスの内容や利用要件、サービス提供事業者等に関する情報の普及・啓発に努めます。 (介護保険課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高齢者支援センター相談件数	件	98,000	98,500	99,000

エ 在宅介護の支援

《ねたきり高齢者等理美容サービスの助成》

理容院,美容院に行くことができない在宅ねたきり高齢者等で、その介護者が介護手当を受給している方を対象として、居宅を理容師・美容師が訪問し、理容・美容サービスを提供することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ねたきり高齢者等理美容サー ビス事業利用券交付者数	人	150	160	170

《介護用品扶助費の支給》

おしめを必要とする在宅ねたきり高齢者等の紙おしめ等の購入費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、日常生活を支援します。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護用品扶助費支給事業 利用者数	人	380	390	400

《倉敷たすけあいサービスの実施》

お年寄りや心身に障がいを持つ方、父子母子家庭や妊産婦の方などが、日常生活上の家事で困っているとき、「困ったときのたすけあい」の心を持った地域の人々(協力会員)がそのお宅を訪問し、お手伝いをすることを通じて、住み慣れたまちで安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指します。 (社会福祉協議会)

《生活・介護支援サポーターの養成、生活支援サービス実施団体連絡会の実施》 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的に・継続的に構築する ために、市民の主体性に基づき運営される新たな住民生活サービス等の担い手とし て生活・介護支援サポーターを養成するとともに生活支援サービスの充実を図り、 地域で高齢者等の生活を支えるシステムの構築に努めます。

(高齢福祉課・社会福祉協議会)

オ 認知症対策の推進

《認知症カフェ (新規)》

認知症の人やその家族は家に閉じこもりがちな傾向があり、気軽に参加でき、憩い、交流の場としての認知症カフェを開催します。カフェには認知症の人やその家族、地域住民などが集まり、悩み・困りごと・相談・認知症の理解を深めます。

現在、水島地区において、「ほっとオレンジカフェ(認知症カフェ)」が地域ケア会議の中から始まり、3か所の高齢者支援センターが運営しています。今後は、現在実施しているカフェの内容の充実に努めるとともに、他地区でも実施されるように取り組みます。 (介護保険課)

《認知症初期集中支援チームの設置(新規)》

複数の専門職(医師,看護師,社会福祉士等)が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、生活のサポートを行うことで認知症の早期診断・早期対応を促す支援体制を構築します。平成30年度までにはチームを設置し活動ができるように、関係機関等との調整を行います。 (介護保険課)

《認知症地域支援推進員の配置・推進(新規)》

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療・介護及び生活 支援を行う様々なサービスが連携したネットワークを形成し、認知症の人たちに とって効果的な支援を行うため、認知症疾患医療センターや医療機関、介護サービ ス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う者を配置しま す。 (介護保険課)

《認知症ケアパスの作成 (新規)》

認知症になっても本人の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を実現するため、認知症の状況に応じた適切なサービス提供の流れを示す認知症ケアパスを作成します。 (介護保険課)

《認知症キャラバン・メイトの養成》

認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトを養成するために、 市や各高齢者支援センター職員が、認知症キャラバン・メイト養成講座を受講し、 キャラバン・メイトとして登録しています。各高齢者支援センターには最低1名の キャラバン・メイト養成研修受講者を配置しており、認知症サポーター養成講座が 開催できる環境を整備します。 (介護保険課)

《認知症サポーターの養成》

認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者として、 自分のできる範囲で活動できる認知症サポーターを養成します。また、今後は小学 生および中学生を対象にした認知症サポーター養成講座を実施します。

(介護保険課・健康づくり課)

(I-3-イ)【健やかに暮らせるまちづくり>要支援·要介護状態にならないために】再掲

《認知症の予防・啓発》

出前講座など、様々な場での健康教育などを通して、認知症に対する理解や予防の取り組み、早期発見するための知識の普及啓発を図ります。また、認知症キャラバンメイト(認知症サポーター養成講座を開く講師)に登録し、認知症サポーターを地域に増やすことによって認知症とその家族が安心して暮らせるまちづくりを推進します。 (健康づくり課)

(I-3-イ)【健やかに暮らせるまちづくり>要支援・要介護状態にならないために】再掲

カ 地域での見守りの強化

《地域見守りネットワークの構築(新規)》

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じたネットワークを形成することで、高齢者の孤立を防止し、心身の状態や生活の変化を速やかに把握することで状況に応じて適切なサービスに結びつけます。

(介護保険課・高齢福祉課)

《友愛訪問》

愛育委員、栄養委員、婦人会、地区社会福祉協議会関係者、ボランティアが、おおむね65歳以上のひとり暮らし・ねたきり高齢者宅を訪問することで、高齢者の孤独感の解消に努めるとともに、安否の確認等を行います。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
友愛訪問事業訪問先件数	件	5,800	5,900	6,000

キ 地域による支援体制の構築

《地域ケア会議》

倉敷, 児島, 玉島, 水島, の4地区で, 概ね3か月に1回地域ケア会議を行っています。地域包括ケアシステムを構築するために高齢者個人に対する支援の充実と, それを支える社会基盤の整備とを同時に進めることができるよう, 医療, 介護, 民生委員, 愛育委員など地域の方が協働して地域の課題解決やネットワークづくり等を行います。 (介護保険課)

《包括的支援事業等の充実 (新規)》

高齢者支援センターの適切な運営の確保と、研修などを通じ、職員の一層の実践 力の向上を含めた高齢者支援センターの質の向上を図ります。また、高齢者支援センターと関係行政部署との連携強化を図り、高齢者支援センターの補完機能を果た す高齢者支援サブセンターについても活動の充実を図ります。

さらに、包括的支援事業に新たに追加される「在宅介護・医療連携の推進」や「認知症施策の推進」「生活支援サービスの体制整備」などの各事業についても、積極的に取り組み、包括的支援事業の一層の充実を目指します。 (介護保険課)

《災害時要援護者避難支援体制の整備》

ひとり暮らし高齢者等のうち、災害時に自力で避難が困難な方の情報を災害時要援護者台帳に登録し、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、消防機関、警察と情報を共有することで、災害時の避難支援や安否確認を円滑に実施できる体制づくりを進めます。 (保健福祉推進課)

(Ⅲ-1-ア)【安心して暮らせるまちづくり>安全・安心な暮らしをおくるために】再掲

《地域福祉基金による民間団体等の活動への助成》

地域福祉活動を促進し、地域ぐるみで市民の保健福祉の増進を図るため、基金を設置し、これを財源に委託事業及び助成事業(①在宅福祉の普及・向上②健康づくり、生きがいづくり、自立支援及び社会参加の推進③ボランティア活動の活発化)を実施します。 (保健福祉推進課)

ク 日常生活の自立支援

認知症高齢者・知的障がい者、精神障がい者等判断能力が十分でない方を対象として、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を提供することにより、利用者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援することを通じて、利用者の権利の擁護に努めます。 (社会福祉協議会)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
日常生活支援事業利用者数	人	85	85	85

ケ 高齢者等の権利擁護

年々増加している高齢者虐待相談に対応するため、ケアマネジャー、介護保険施設、介護サービス提供事業者、医療機関、警察などの関係機関と連携し、協力体制を整備するとともに、高齢者虐待または高齢者虐待の疑いのある事案について、弁護士等をアドバイザーとする地区高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、対応策を検討、問題解決に努めます。

また,認知症の進行などにより判断能力が十分でない人に代わり,財産管理や入院,入所の契約等,本人の成すべき法律行為を行うことができる成年後見制度についての相談窓口及び対応体制を充実するとともに、申立人がいない場合の市長申立についても、的確かつ迅速に対応できるよう体制の整備を図ります。

(介護保険課・高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
成年後見人市長申立件数	人	48	48	48
高齢者虐待相談件数	人	150	150	150

2 十分な介護を受けるために

(1) 現状と課題

老後の安心を社会全体で支えるための介護保険制度が始まって 15 年が経過しました。 高齢者の増加とサービス提供体制の急速な整備に伴い、サービス利用は拡大し、今後も 介護給付費は増大していくものと思われます。

国は、平成 18 年度に、介護保険制度を持続可能なものとするために、介護予防システムの導入、施設給付の見直し、新たなサービス体系の構築など、制度の大幅な見直しを行いました。また、介護従事者の人材不足が問題となったことから、平成 20 年度には、介護従事者等の処遇改善に関する法律が制定されました。平成 27 年度からの改正においても、持続可能性確保の観点から、給付の重点化、費用負担の公平化などの方向性が示されています。

また,近年,事業者による介護報酬の不正請求等,不適正事案が問題となっていることから,事業者に対するチェック体制の充実や事業者による情報公開の推進,サービス評価の仕組みの構築などが重要となります。

今後も、事業者の不適正事案の防止や、福祉・介護に従事する人材を安定的に確保すること等により、必要な人が質の高い介護サービスを十分かつ適切に受けることができる体制を整備するとともに、在宅で介護をしている家族の負担を軽減するための様々な支援を推進していくことが必要です。

(2) 施策の展開方向

ア 介護従事者の支援

高齢者が安心して暮らすことのできる社会を実現するために,介護従事者が重要な役割を担っていることから介護従事者の資質の向上のため, 倉敷市介護保険事業者等連絡協議会等の研修受講の案内や周知を行います。 (介護保険課)

イ 事業者の指導・監督

介護保険サービス事業者が、指定基準を遵守し、適正な事業運営を行うよう、新 規指定、更新時において、「倉敷市社会福祉審議会介護保険地域密着型サービス等運 営専門分科会」などの意見を聴きながら、適切な指定・更新事務を行います。 また,事業者に対して,実地指導,集団指導などにより適切な介護保険サービスが提供されるよう指導を行い,必要に応じて監査を実施します。

さらに、急激に増加している事業者や国の制度改正などに対応するため、効率的、 効果的な指導・監督が実施できる体制の構築に努めます。 (指導監査課)

ウ 介護サービスの適正化・効率化

介護給付費の適正化を図り、持続可能な介護保険制度の構築に資するために、認定調査状況チェック、ケアプランチェック、住宅改修に関する調査、介護給付費通知、医療情報との突合、縦覧点検等を実施します。また、介護サービスの質の向上を図るため、事業者に対し、実地指導、集団指導などにより適切なサービスが提供されるよう助言・指導等を行います。 (介護保険課・指導監査課)

エ 入所施設の住環境の充実

快適な住まいを実現する観点から、特別養護老人ホーム等については、地域の実情などを考慮しながら、ユニット型の整備を基本に、施設整備をします。また、市では、入所者の処遇が適切に行われるよう施設に対し指導をします。

(介護保険課・指導監査課)

オ 在宅介護者への支援

《家族介護教室の推進》

家族介護者の介護技術の向上を図ることで、高齢者の在宅介護を支援するとともに、介護者自身の心身の健康を維持し、生活の質を向上させるため、家族介護教室を開催します。 (介護保険課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
家族介護教室延参加者数	人	4,100	4,200	4,300

《在宅ねたきり高齢者等介護手当の支給》

在宅で6か月以上ねたきり高齢者等を介護している方に対し手当を支給し、介護の労をねぎらうとともに経済的負担の軽減を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
在宅ねたきり高齢者等介護 手当支給事業利用者数	人	1,100	1,110	1,120

《家族介護者のリフレッシュ》

居宅において、ねたきり高齢者や重度心身障がい者を介護している家族を対象として、介護から一時的に解放し、介護者相互の交流会に参加してもらうなど、心身の元気回復を図ります。 (高齢福祉課)

目標指標	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
家族介護者リフレシュ事業 参加者数	人	220	230	240

《家族介護者のリフレッシュ》

介護の精神的・肉体的な疲労からくるストレス等の解消(息抜き)を図るために、 ねたきりや障がいのある人を在宅で介護している方々をこの事業に招待し、わずか の時間でも介護から解放し、同じ悩みを持つ者同士で話し合い、共通理解を深め、 情報交換の場を提供します。 (社会福祉協議会)

第5章 日常生活圏域ごとの サービス基盤整備の方向性

1 日常生活圏域の設定

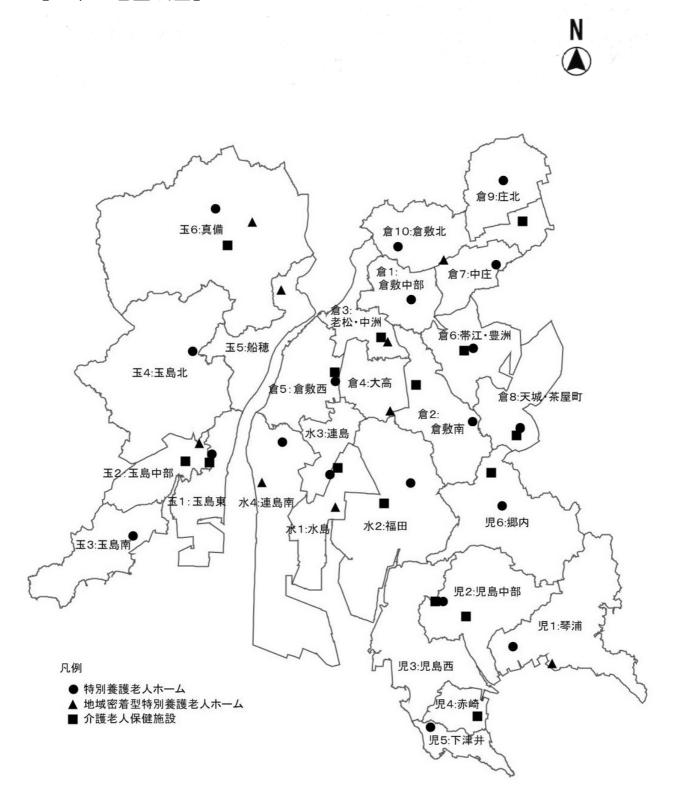
今後ますます高齢者の数や高齢者独居世帯・高齢者夫婦のみの世帯が増加するなか、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まいおよび自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築に努めるとともに、各日常生活圏域毎の整備状況を考慮しながら施設整備を行います。

日常生活圏域の設定は「住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護施設等の整備状況その他の条件を総合的に勘案して」行うこととされており、本市においては、小学校区を基本に、地域の実情に応じて町の境も利用しながら、全部で26の日常生活圏域を設定しています。

第6期における圏域ごとのサービス基盤整備の基本的な考え方は次のとおりです。

- (1) 特別養護老人ホーム,地域密着型特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備は,既存のものも含め,各圏域にそれぞれ1か所以内とします。 ただし,介護療養型病床と医療療養型病床の転換による老人保健施設等は除きます。
- (2) 小規模多機能型居宅介護(または複合型サービス)は、居宅介護の拠点となる ため、各日常生活圏域に1か所以上設置できるよう推進します。
- (3) 認知症施策の1つとして、認知症対応型グループホームを、各日常生活圏域に1か所設置できるよう推進します。
- (4) 高齢者が、要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で継続して生活ができるよう退院支援、日常の療養支援等で医療と介護の連携のとれる体制の構築に努めます。

【日常生活圏域図】



日常生活圏域別施設整備一覧

	圏域	特別 ホ-	養護 -ム(老人床)	別才	密着 養護 も ーム(型特 8人 床)	介護施	老人 設(月	保健 k)	グル	ノ ープ	応型 ホー ット)	型原	模多 居宅が 箇所	卜護	特定	上施設	(床)	地域定加	:密着 拖設(型特 床)	ページ
		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	
倉1	倉敷中部						29																58
倉2	倉敷南								20						1								60
倉3	老松∙中洲																						62
倉4	大高														1								64
倉5	倉敷西																				29		66
倉6	帯江·豊洲																						68
倉7	中庄											2											70
倉8	天城·茶屋町																						72
倉9	庄北		30																				74
倉10	倉敷北														1								76
水1	水島																						78
水2	福田						29								1								80
水3	連島																						82
水4	連島南																-	100	100				84
児1	琴浦																						86
児2	児島中部																						88
児3	児島西					29																	90
児4	赤崎																						92
児5	下津井												2										94
児6	郷内																						96
玉1	玉島東																						98
玉2	玉島中部									20			2										100
玉 3	玉島南						29																102
玉4	玉島北			25		29																	104
玉 5	船穂																						106
玉6	真備																						108
	計	0	30	25	0	58	87	0	20	20	0	2	4	0	4	0	0	100	100	0	29	0	

各日常生活圏域の現況と今後のサービス基盤整備の方向性

各日常生活圏域の現況と今後のサービス基盤整備の方向性は以下のとおりです。

圏域名: 倉敷中部 倉 1

範 囲

倉敷東, 万寿, 万寿東各小学校区 菅生小学校区の一部 (青江,西岡,宮前,祐安)

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 36,245人 • 高齢者人口: 8,784人 • 高齢化率: 24.2%

• 高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市鶴形1-9-7



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

80 床 ・認知症対応型グループホーム 7 コニット

地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

〇 床 ・ 小規模多機能型居宅介護 1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

• 平成29年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(倉敷中部)

(単位:人/月)

			第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計			
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	61	0	61	0	61	0	61			
共同生活介護含む。)	 必要利用定員総数 	63	0	63	0	63	0	63			
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	29	29			
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	29	29			
地域密着型 特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(倉敷中部)

			・・・・介護保険サービス [・・・・その他の	支援
		予防	生活支援 医療・介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含含め 言い物含は自立し 常生活る	・	、	
認	認知症を有する自する自立 が日常生活はや事務にこれが、日本のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	人クラブ イント制度 業		
知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、前間者の対応などが1人では難しい	が規模多機能型居宅 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	機能型居宅介護、認知症がりつけ医・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	日常生活に手助け・介護が必要着替えや食事、トイレ等がうまくできない	介護、認知症対応型	□型通所介護、訪問介護 所療養介護、短期入所 情運送、移送サービス 	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、		う見いると変

圏域名: 倉敷南 倉 2

範囲

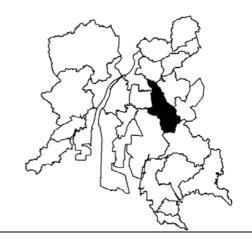
倉敷西,粒江各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口:13,616人 • 高齢者人口: 3,486人 • 高齢化率: 25.6%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市粒江2500-1



サービス基盤の現状

•特別養護老人ホーム 110 床 • 認知症対応型グループホーム 8 ユニット

• 地域密着型特別養護老人ホーム 〇 床

(認知症対応型共同生活介護)

50 床 ・ 小規模多機能型居宅介護 0 か所

• 老人保健施設

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

平成28年度に、介護老人保健施設を20床増床します。 平成28年度に、小規模多機能型居宅介護を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(倉敷南)

(単位:人/月)

			第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 2	8年度	平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計			
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	68	0	68	0	68	0	68			
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	72	0	72	0	72	0	72			
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(倉敷南)

			・・・・介護保険サービス [! ・・・・その他の支持
		予防	生活支援 医療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類作 成等を活は自立し ている	、	、
認	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるがいるでは、 これがいるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	人クラブ イント制度 ポーピス事業 ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の応対や訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテーシーの機能型居宅	訪問看護、認知症
	日常生活に手助け・介護が必要着替えや食事、トイレ等がうまくできない	ョン 介護、認知症対応 が応	№型通所介護、訪問介護 所療養介護、短期入所 信運送、移送サービス 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」 「一」」」 「一」」」 「一」 「一
重度	常に介護が必要はぼ寝たきりで意思の疎通が困難である	型通所介護、通所介護、	

倉3 圏域名:老松・中洲

範囲

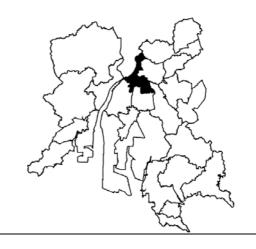
老松,中洲各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

•総人口:31,033人 • 高齢者人口: 6,987人 • 高齢化率: 22.5%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市老松町4-4-7



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

O 床 ・ 認知症対応型グループホーム 4 1<u>_</u>"\

(認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床

150 床 ・ 小規模多機能型居宅介護 2 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

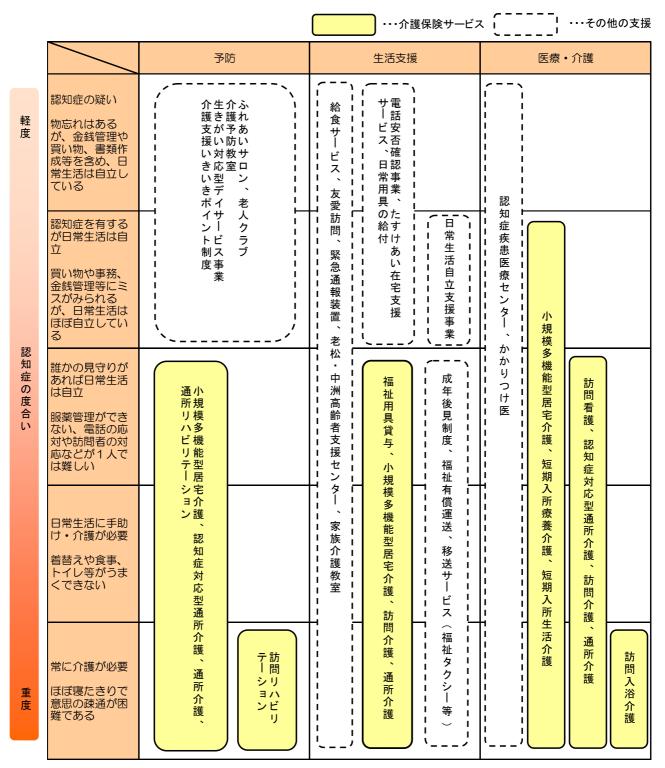
・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(老松・中洲)

(単位:人/月)

			第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計			
認知症対応型共同生活介護	利用者数	36	0	36	0	36	0	36			
(介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36			
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29			
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29			
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(老松・中洲)



倉 4 圏域名:大高

範囲

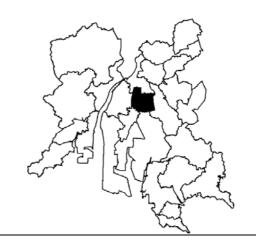
大高, 葦髙, 倉敷南各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

・総人口:33,754人 • 高齢者人口: 5,599人 • 高齢化率: 16.6%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市新田2689



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

O 床 • 認知症対応型グループホーム 4 1... (認知症対応型共同生活介護)

・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床

0床

・小規模多機能型居宅介護 O か所

• 老人保健施設 • 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

• 平成28年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(大高)

(単位:人/月)

			第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 2	8年度	平成 29 年度				
和田老粉			増分	計	増分	計	増分	計			
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	0	36	0	36			
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36			
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29			
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29			
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(大高)

						保険サービス	` [;	…その	他の支援
		予防			生活支援			医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、 書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	- ふれあいサロン、老 - か護支援いきいきポー か護支援いきいきポー - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		((サービス、日常用具 で話安否確認事業、. 1 電話安否確認事業、. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
÷11	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほぼしています。		; ;			(┰‐‐‐‐‐ , か 知症疾患医療センター、か 			
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理がでであれる。 服薬管理ができない。 がい訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・]	福祉用具貸与、小規	(医・	>機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジ		家族介護教室	規模多機能型居宅介護、訪	▼	7	八所療養介護 、短期入	. 応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、	テー ション 訪問リハビリ		訪問介護、通所介護			所生活介護	、通所介護	訪問入浴介護

倉 5 圏域名:倉敷西

範囲

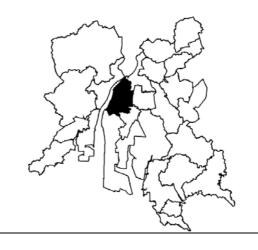
中島,西阿知,連島北各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 32,168人 • 高齢者人口: 6,882人 • 高齢化率: 21.4%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市中島770-1



サービス基盤の現状

132 床 ・ 認知症対応型グループホーム • 特別養護老人ホーム

(認知症対応型共同生活介護)

6 11.yh

・地域密着型特別養護老人ホーム 〇 床 • 老人保健施設

150 床

• 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成28年度に、地域密着型特定施設を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(倉敷西)

(単位:人/月)

			第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 2	8年度	平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計			
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	54	0	54	0	54	0	54			
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54			
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0			
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0			
地域密着型	利用者	0	0	0	29	29	0	29			
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	29	29	0	29			

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(倉敷西)

			・・・介護保険サービス	その他の支援
		予防	生活支援	医療•介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	・	(
記	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活は自立が、日常生活はは ではいかであるが、日常生活はははできるが、日常生活ははできるが、ほぼしないできるができます。		(知症疾患医療センター 、か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の応対や訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー	西高齢者支援センター 成年後見制度、福・ 成年後見制度、福・ 一	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・認知症対応型通訊	- 、家族介護教室 - 、家族介護教室 - 、家族介護教室	入所療養介護、短期入所生
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、		所生活介護 訪問入浴介護

倉6 圏域名:帯江・豊洲

範囲

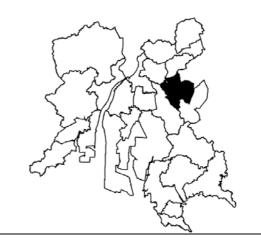
带江, 豊洲各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 16,586人 • 高齢者人口: 4,269人 • 高齢化率: 25.7%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市亀山679-1



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム 50 床 • 認知症対応型グループホーム

8 11.11

• 地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

100 床 • 小規模多機能型居宅介護

2 か所

• 介護療養型医療施設

0 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(帯江・豊洲)

(単位:人/月)

		第6期計画期間								
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	26 年度 平成 27 年度		平成 2	8年度	平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	66	0	66	0	66	0	66		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	72	0	72	0	72	0	72		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(帯江・豊洲)

			・・・・介護保険サービス [・・・・その他の支持
		予防	生活支援 医療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類作 成等を活は自立し でいる	・	、
=71	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははいかいでは、 のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	人クラブ イント制度 イント制度	
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対対や訪問者人では難しい	通所リハビリテー 機能型居	訪問看護、認知症対 がりつけ医 一 成年後見制度、短期 福祉用具貸与、小規 福祉用具貸与、小規 福祉用具貸与、小規
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・認知症対応型通知	応型通所介護、訪問介 「一」
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、	

倉 7 圏域名:中庄

範囲

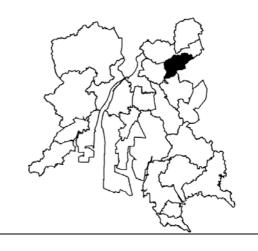
中庄小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 16,706人 • 高齢者人口: 4,287人 • 高齢化率: 25.7%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市徳芳504



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム80 床認知症対応型グループホーム

4 11.11

• 地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

• 平成28年度に、認知症対応型グループホームを2ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(中庄)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間							
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
		(90)11127	増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	18	54	0	54		
共同生活介護含む。)	 必要利用定員総数 	36	0	36	18	54	0	54		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(中庄)

			・・・・介護保険サービス (・・・・その他の3					
		予防	生活支援	医療•介護				
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、書類作 成等を含め、目 常生活は自立し ている	、	- - - - - - - - - - - - - -	88				
認	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等に多いがのでは、 会践ではいるが、自立していい。 はほぼははいい。 はほぼはない。 はははいい。 はいはいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 はいはいい。 といい。 はいはいい。 はいはい。 はいはいい。 はいはい。 はいはいい。 はいはい。 はいはい。 はいはい。 はいはい。 はいはいは、 はいは、			知症疾患医療センター 、か 				
紀知症の度合い アイファイン	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、対や訪問者の対応などが1人では難しい	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		かりつけ医・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ョン 認知症対応		 所療養介護、短期入 所療養介護、訪問の				
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、		清護、通所介護 所生活介護 計問入浴介護				

倉8 圏域名:天城・茶屋町

範囲

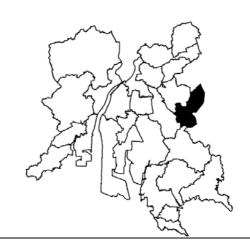
天城,茶屋町各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 25,370人 • 高齢者人口: 5,670人 • 高齢化率: 22.3%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市藤戸町藤戸1573-1



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

• 介護療養型医療施設

80 床 ・認知症対応型グループホーム 10 11 11

・地域密着型特別養護老人ホーム 〇 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

0床

99 床 • 小規模多機能型居宅介護 2 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(天城・茶屋町)

(単位:人/月)

		h	第6期計画期間						
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	86	0	86	0	86	0	86	
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	90	0	90	0	90	0	90	
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	Ο	0	0	0	0	О	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(天城・茶屋町)

						獲保険サービ	٦ [<u></u>	<u> </u>	···その	他の支援
		予防			生活支援	<u>ਕ</u>		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、書類作 成等を含め、白 常生活は ている	・	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	((サービス、日常用具 (サービス、日常用具 () 電話安否確認事業、.	N				
- 17	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほぼ自立しています。						Ţ	小規模多		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理がでであれい、記問者の対応ない、記問者の対応がありがあり、記しいは難しいは難しい	通所リハビリテー. 現模多機能型居		Tーーーーーーーーー!城・茶屋町高齢者支援セーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	福祉用具貸与、小規	\\ 成年後見制度、福祉. \	かりつけ医 !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ンター 、家族介護教室	模多機能型居宅介護、訪問			八所療養介護、短期入	応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、		j	問介護、通所介護			介護	通所介護	訪問入浴介護

倉 9 圏域名: 庄北

範囲

庄小学校区の一部 (上東, 二子, 山地, 西尾, 日畑, 矢部,庄新町)

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口:11,279人 • 高齢者人口: 2,911人 • 高齢化率: 25.8%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市山地1297



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム80 床認知症対応型グループ ホーム 4 11.11

• 地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

O 床 · 小規模多機能型居宅介護 1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・平成28年度に、特別養護老人ホームを30床増床します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(庄北)

(単位:人/月)

			第6期計画期間						
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	0	36	0	36	
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36	
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	Ο	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(庄北)

			・・・・介護保険サービス	支援
		予防	生活支援 医療・介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、書類作 成等を活は自立し ている	、	、	
≑ 17	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほぼ自立しています。	人 クラブ イント制度 ポーピス事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができないい訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテーの機能型居	動問看護、認知症 がりつけ医 	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・認知症対応型通	応型通所介護、訪問介 「一」」」」」 「一」」」」」 「信運送、移送サービ 「信運送、移送サービ 「「一」」」」 「「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」」 「一」」」 「一」」」 「一」」」 「一」」」 「一」」」 「一」」」 「一」、 「一」 「一」、 「一、 「一」、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一、 「一	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、		引し、

倉10 圏域名: 倉敷北

範囲

庄小学校区の一部(下庄,松島,栗坂) 菅生小学校区の一部

(浅原, 西坂, 生坂, 三田)

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

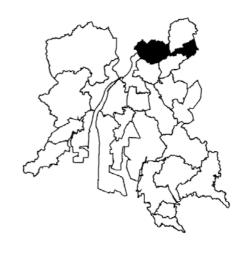
• 総人口: 9,824人 • 高齢者人口: 2,607人 • 高齢化率: 26.5%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市下庄700-1

・高齢者支援サブセンターの所在地

: 倉敷市浅原380-2



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム50 床 ・認知症対応型グループホーム

7 ユニット

• 地域密着型特別養護老人ホーム29 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

100 床 • 小規模多機能型居宅介護

0 か所

• 介護療養型医療施設

0 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

• 平成28年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(倉敷北)

(単位:人/月)

	サービス区分		第6期計画期間						
サービス			平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	61	0	61	0	61	0	61	
共同生活介護含む。)	 必要利用定員総数 	63	0	63	0	63	0	63	
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29	
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(倉敷北)

			・・・・介護保険サービス (・・・・その他の支持
		予防	生活支援 医療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物を含め、 買いを含め 等生活る にいる	、	、
≑71	認知症を有するが日本 が日本 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	人クラブ イント制度	
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができないい訪問者の対応などがもどが1人では難しい	通所リハビリテール規模多機能型居	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	宅介護、認知症対応型通で	応型通所介護、訪問介護 ・ 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、	

水 1 圏域名:水島

範囲

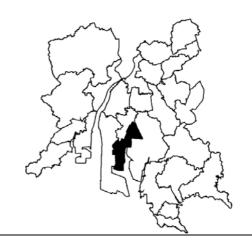
第四福田,第五福田,水島各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 19,576人 • 高齢者人口: 5,294人 • 高齢化率: 27.0%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市水島南春日町13-1



サービス基盤の現状

地域密着型特別養護老人ホーム 20 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

0 床

• 介護療養型医療施設

特別養護老人ホームの床認知症対応型グループホーム 4 1<u>-</u>yh

83 床 • 小規模多機能型居宅介護

1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(水島)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間							
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	0	36	0	36		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36		
地域密着型	利用者数	20	0	20	0	20	0	20		
介護老人福祉施設 入所者生活介護	必要利用定員総数	20	0	20	0	20	0	20		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	Ο	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(水島)

					─ …介語	隻保険サービス	۲ [<u> </u>	···その	他の支援
		予防			生活支援			医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類作 成等を活は自立し ている	- へきがい対応型ディー 生きがい対応型ディー 介護支援いきいきポーク 護支援いきいきポーク ボール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		、 ほっとオレンジカフ	(サービス、日常用具. 電話安否確認事業、.		認			
-n	認知症を有するが日本 が日常生活は自立 買い物や事務、 金銭管理等に スが、日本 には はほう では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		, ;	1--------- 1-1-、給食サービス、友愛訪	7	. + .	Ţ 知症疾患医療センター、か ト	小規模多		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば自立 服薬管理ができない、記書者の対応などが があるといい。 は難しい	通所リハビリテー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			福祉用具貸与、小規	(機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		】 島高齢者支援センター、宍	模多機能型居宅介護、訪問	Ţ − − − − − − − − − − − − − − − − − − −		(所療養介護、短期入	. 応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、	テー ション	T	問介護、通所介護	「		活介護	() 通所介護	訪問入浴介護

水 2 圏域名:福田

範囲

第一福田, 第二福田, 第三福田 各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 30,516人 • 高齢者人口: 6,699人 • 高齢化率: 22.0%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市東塚5-4-50

・高齢者支援サブセンターの所在地

:倉敷市福田町福田234-1



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

50 床 ・認知症対応型グループホーム 10 ユニット

地域密着型特別養護老人ホーム20 床 (認知症対応型共同生活介護)

80 床 • 小規模多機能型居宅介護

〇 か所

• 老人保健施設 • 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

- 平成28年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を整備します。
- ・平成29年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(福田)

(単位:人/月)

			第6期計画期間						
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	87	0	87	0	87	0	87	
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	90	0	90	0	90	0	90	
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	20	0	20	0	20	29	49	
入所者生活介護	必要利用定員総数	20	0	20	0	20	29	49	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(福田)

				・介護保険サービ	٦ [- - - ・・・・その他の支援 - ・・・
		予防	生活	5支援	医	療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	・		話安否確認事業、		
€11	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほぼしている	イント制度 業		すート日ー		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話のが対心訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテーの場合を	! 🗀 ¦ 🗾 🕖	年後見制度、福祉	機能型 E 宅介護	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		[運送、移送サービス		応型通所介護、訪問 _の
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、		福祉タクシー		訪問入浴介護

水 3 圏域名:連島

範囲

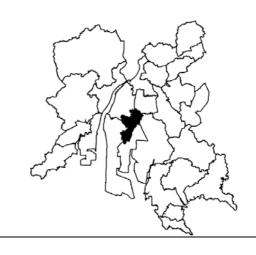
連島東, 旭丘, 連島神亀各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口:19,198人 • 高齢者人口: 4,268人 • 高齢化率: 22.2%

・ 高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市神田2-3-27



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム130 床認知症対応型グループ ホーム

4 11.11

• 地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

2 か所

• 老人保健施設 • 介護療養型医療施設

43 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(連島)

(単位:人/月)

		平成	第6期計画期間							
サービス	サービス区分		平成 2	平成 27 年度		8年度	平成 2	9 年度		
		(現在値)	増分	計	増分	吉	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	利用者数	36	0	36	0	36	0	36		
	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	Ο	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(連島)

			・・・・介護保険サービス [・・・・その他の支
		予防	生活支援 医療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物を含め、 買いを含め 等を活は でいる	、	、
€π	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほうにあるが、日常生活にはほうしている。		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、記書者の対やありがあればります。 服薬で理ができないがあります。 があります。 は難しい	通所リハビリテーの場合を	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ションに対応型通	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、	

水 4 圏域名:連島南

範囲

連島西浦, 連島南, 霞丘各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口:20,162人 • 高齢者人口: 4,559人 • 高齢化率: 22.6%

・ 高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市神田2-3-27

・高齢者支援サブセンターの所在地

: 倉敷市連島町鶴新田2235-1



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム50 床 ・認知症対応型グループホーム

4 11.11

・地域密着型特別養護老人ホーム29 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(連島南)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間							
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	利用者数	36	0	36	0	36	0	36		
	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29		
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(連島南)

						隻保険サービ	× [;	…その	他の支援
		予防			生活支援	2		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、 書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	・		\\ ほっとオレンジカフ	Here Here		-			
- -10	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活は はほぼもないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ			- 、	の給付のお宅支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	Ţ 知症疾患医療センター、か 	小規模		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー・]	福祉用具貸与、小規	(機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		】	模多機能型居宅介護、訪問			(所療養介護、短期	応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、	り、ご	T	問介護、通所介護	等) - (福祉タクシー等) -		活介護	通所介護	訪問入浴介護

児 1 圏域名:琴浦

範 囲

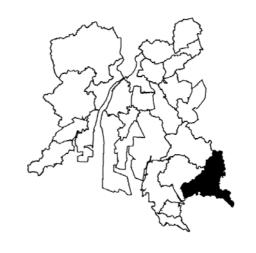
琴浦東,琴浦北,琴浦南各小学校区 琴浦西小学校区の一部(児島上の町, 児島上の町1~4丁目を除く)

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 18,097人 • 高齢者人口: 5,816人 • 高齢化率: 32.1%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市児島下の町5-2-17



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

80 床 ・認知症対応型グループホーム

6 11.11

・地域密着型特別養護老人ホーム29 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等 (琴浦)

(単位:人/月)

			第6期計画期間							
サービス	平成 26 年度(現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	利用者数	51	0	51	0	51	0	51		
	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29		
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(琴浦)

] …介語	護保険サービス	、[;	・・・その	他の支援
		予防			生活支援	2		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	・	1 1 1 1 1 1 1 1	- 命のバトン、給食サー 命のバトン、給食サー	サービス、日常用具ででは、		認			
認	認知症を有する自立 が日常生活は中華生活は中華生活は中華生活は中華生活は中華生活は中華の一種では一個では、 一般では、 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。			— ビス、友愛訪問、緊急通報装L」	の給付の給付っても支援の給付っても	(オーーーーーーーーー 知症疾患医療センター 、かーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー			
知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、気があり間者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー 通所リアビリテー			福祉用具貸与、小規	\ 成年後見制度、福祉 、		能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要着替えや食事、トイレ等がうまくできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			規模多機能型居宅介護、訪			(所療養介護、短期入	応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、			訪問介護、通所介護			介護	通所介護	訪問入浴介護

児 2 圏域名:児島中部

範囲

児島, 緑丘各小学校区 琴浦西小学校区の一部(児島上の町, 児島上の町1~4丁目)

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 22,716人 • 高齢者人口: 6,122人 • 高齢化率: 27.0%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市児島柳田町355-1



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム100 床認知症対応型グループホーム

• 介護療養型医療施設

(認知症対応型共同生活介護)

5 11.11

・地域密着型特別養護老人ホーム 〇 床

• 老人保健施設

0 床

99 床 • 小規模多機能型居宅介護

1 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(児島中部)

(単位:人/月)

		— .h	第6期計画期間							
サービス	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度				
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	利用者数	43	0	43	0	43	0	43		
	必要利用定員総数	45	0	45	0	45	0	45		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型 特定施設入居者生活介護	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(児島中部)

			・・・・介護保険サービ	ス [その他の支援
		予防	生活支援	医療・介護
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類作 成等を活は自立し ている	、	(
≑71	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活ははほぼ自立しています。	人クラブ イント制度	 日常生活自立支援事業	知症疾患医療センター、かか. 知症疾患医療センター、かか. が規模多機
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー 機能型居		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
重度	常に介護が必要はぼ寝たきりで意思の疎通が困難である	通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、	- T	所生活介護 訪問入浴介護

児 3 圏域名:児島西

範囲

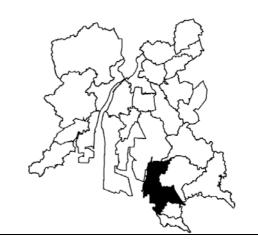
味野, 本荘各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 9,348人 • 高齢者人口: 2,877人 • 高齢化率: 30.8%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市児島駅前4-83-2



サービス基盤の現状

特別養護老人ホームの 床 ・認知症対応型グループホーム

(認知症対応型共同生活介護)

4 11.11

・地域密着型特別養護老人ホーム 0 床

• 老人保健施設

〇 床 ・ 小規模多機能型居宅介護 1 か所

• 介護療養型医療施設

0 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

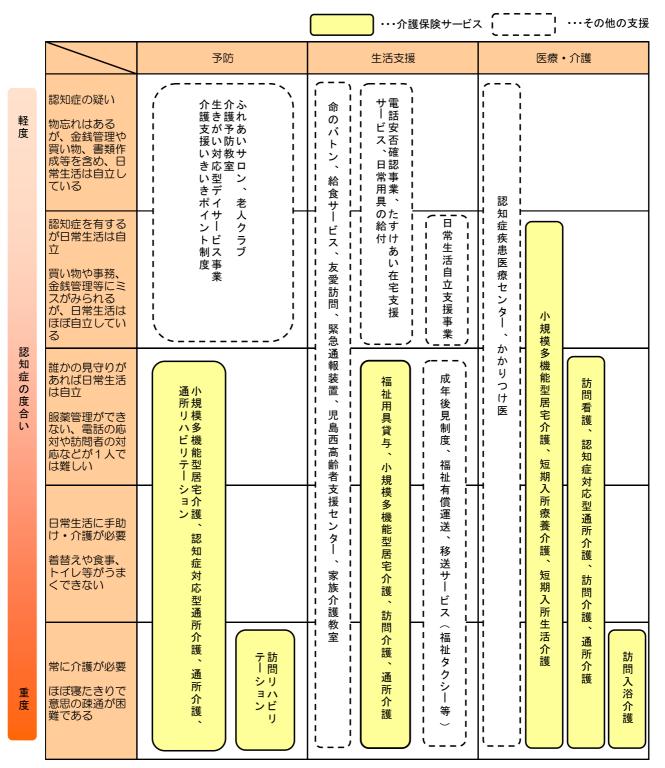
・平成28年度に、地域密着型特別養護露人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(児島西)

(単位:人/月)

			第6期計画期間							
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 2	平成 27 年度		8年度	平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	0	36	0	36		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	36	0	36	0	36	0	36		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	29	29	0	29		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	29	29	0	29		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(児島西)



児 4 圏域名:赤崎

範囲

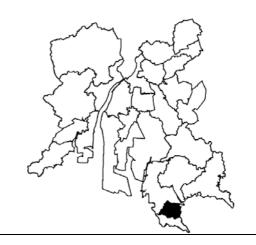
赤崎小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口: 8,046人 • 高齢者人口: 2,316人 • 高齢化率: 28.8%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市児島阿津2-7-53



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム○ 床・認知症対応型グループホーム

4 11.11

• 地域密着型特別養護者人ホーム Ο 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

100 床 • 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(赤崎)

(単位:人/月)

			第6期計画期間							
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 2	7年度	平成 2	8年度	平成 2	9 年度		
1			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	36	0	36	0	36	0	36		
共同生活介護含む。)	 必要利用定員総数 	36	0	36	0	36	0	36		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	Ο		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	Ο		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	Ο	Ο	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(赤崎)

					─ …介詞	護保険サービス	× [;	···その	他の支援
		予防			生活支援	1		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類に 成等を活は 常生活る	・ かれあいサロン、老 介護支援いきいきポーク できがい対応型ディー はまがい対応型ディー はまれる かん	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	、	(サービス、日常用具で 電話安否確認事業、)					
-7	認知症を有するが日本 が日常生活は自立 買い物や事務、 金銭であるが、日本 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	イント制度 イント制度		1----------1-1-ビス、友愛訪問、緊急通	7	. + .	1	小規模多		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば自立 服薬管理ができない、記問者の対応などがあればれるがあればできる。 服薬管理ができるがあるがあるがある。 は難しい	通所リハビリテール規模多機能型居		88888888888888888888888888888888888888	福祉用具貸与、小規	(機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション宅介護、認知症対応型通ご		T--------T. 援センター 、家族介護教室	模多機能型居宅介護、	┌‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐‐		(所療養介護、短期入	応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、	訪問リハビリ	〒	訪問介護、通所介護	「 等)		活介護	() 通所介護	訪問入浴介護

児 5 圏域名:下津井

範囲

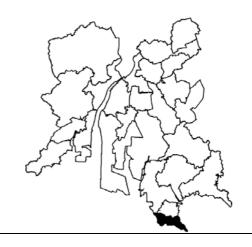
下津井東,下津井西各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口: 5,246人 • 高齢者人口: 1,907人 • 高齢化率: 36.4%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市下津井吹上2-6-4



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム110 床認知症対応型グループホーム

(認知症対応型共同生活介護)

O ユニット

・地域密着型特別養護老人ホーム 0 床

• 老人保健施設

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

• 平成29年度に、認知症対応型グループホームを2ユニット整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(下津井)

(単位:人/月)

			第5期計画期間							
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	度 平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度			
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	0	0	0	0	0	18	18		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	18	18		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(下津井)

						護保険サービス	۲ [;	···その	他の支援
		予防			生活支援			医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、書類作 成等を含め、 常生活は ている	・	- , , ,	(、給食サーニーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	(サービス、日常用具(電話安否確認事業、. 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1		-			
≑π	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活はのでは、 のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				7	\ 日常生活自立支援事業 	TT知症疾患医療センター、かト	小規模々		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の応対や訪問者の対応などが1人では難しい	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		1-------------------------------------	福祉用具貸与、小規	\ 成年後見制度、福祉 、		>機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		T-----------T-· 支援センター 、家族介護教室 	楼多機能型居宅介護、	↑		八所療養介護 、短期	. 応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	所のカラ	訪問リハビリ	γ	訪問介護、通所介護	□		活	通所介護	訪問入浴介護

児 6 圏域名:郷内

範囲

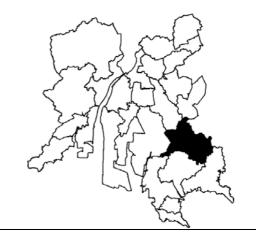
郷内, 郷内尾原各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口: 8,666人 • 高齢者人口: 2,373人 • 高齢化率: 27.4%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市串田660



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム50 床認知症対応型グループホーム 6 11.11

地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

80 床 • 小規模多機能型居宅介護

2 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等 (郷内)

(単位:人/月)

			第6期計画期間							
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 2	9 年度		
			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	53	0	53	0	53	0	53		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
入所者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	О		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(郷内)

			(── …介證	護保険サービス	、[・・・その	他の支援
		予防			生活支援			医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含め、書類作 成等を活は自立し ている	・		和食サーー	 サービス、日常用具、 電話安否確認事業、.		- 認			
-77	認知症を有するが日常生活は自立では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	イント制度				\ 日常生活自立支援事業 - 	T-------	規		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対応などが1人では難しい	通所リハビリテール規模多機能型居			福祉用具貸与、小規	(成年後見制度、福祉 、		>機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・説知症対応型通			規模多機能型居宅介護、訪	Ţ		(所療養介護、短期入	. 応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要はぼ寝たきりで意思の疎通が困難である	通所	ま いっぱり	至	問介護、通所介護	「 (福祉タクシー等) ーー・		活介護	() 通所介護	訪問入浴介護

玉 1 圏域名:玉島東

範囲

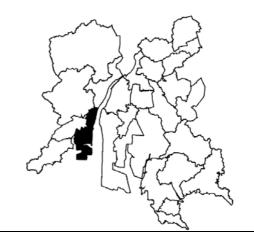
上成, 乙島, 乙島東各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 17,685人 • 高齢者人口: 4,520人 • 高齢化率: 25.6%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市玉島1334-1



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム114 床認知症対応型グループホーム

(認知症対応型共同生活介護)

フュニット

・地域密着型特別養護老人ホーム 22 床 • 老人保健施設

150 床 • 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

202 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・第6期における施設整備計画はありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(玉島東)

(単位:人/月)

			第6期計画期間							
サービス	区分	平成 26 年度 (現在値)	平成 2	平成 27 年度		平成 28 年度		9 年度		
1			増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	58	0	58	0	58	0	58		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	62	0	62	0	62	0	62		
地域密着型介護老人福祉施設	利用者数	22	0	22	0	22	0	22		
入所者生活介護	必要利用定員総数	22	0	22	0	22	0	22		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(玉島東)

			(─ …介言	隻保険サービス	۲ [;	…その	他の支援
		予防			生活支援	Ž		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物、含め、 書類作 成等を含め、日 常生活は自立し ている	・		(ビス、友愛 給食サービス、友愛	H					
27	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、 金銭管理等にるが、日常生活はほぼ自立している	人 クラブ イント制度 ポーピス事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				 日常生活自立支援事業 	TT 知症疾患医療センター、か	小規模多		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー・機能型居			福祉用具貸与、小規	(機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・認知症対応型通			模多機能型居宅介護、			乃療養介護、短期		
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、動門介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、			訪問介護、通所介護	「		介護	(通所介護	訪問入浴介護

玉 2 圏域名:玉島中部

範囲

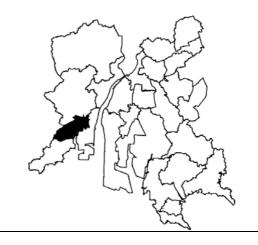
玉島,柏島各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 15,360人 • 高齢者人口: 4,788人 • 高齢化率: 31.2%

高齢者支援センターの所在地

:倉敷市玉島中央町1-4-8



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

• 介護療養型医療施設

O 床 ・認知症対応型グループホーム 7 ユニット

・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 (認知症対応型共同生活介護)

• 老人保健施設

0床

69 床 ・ 小規模多機能型居宅介護 3 か所

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

- 平成29年度に、認知症対応型グループホームを2ユニット整備します。
- ・ 平成29年度に、介護老人保健施設を20床増床します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(玉島中部)

(単位:人/月)

		平成	第6期計画期間							
サービス	サービス区分		平成 2	7年度	平成 2	8年度	平成 2	9 年度		
		(現在値)	増分	計	増分	計	増分	計		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	59	0	59	0	59	18	77		
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	63	0	63	0	63	18	81		
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29		
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29		
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0		
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0		

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(玉島中部)

			・・・・介護保険サービス 〔	の他の支援
		予防	生活支援 医療・介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物会との 等を含め、 常生活は ている	・	、	
認	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理られるが、日常生活はのでは、 このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、			
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー・機能型居	大学機能型居宅介護、短期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	日常生活に手助け・介護が必要着替えや食事、トイレ等がうまくできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対応型通所介護、短期入所集 	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	型通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、		

玉 3 圏域名:玉島南

範囲

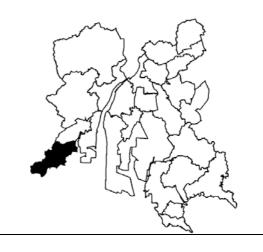
玉島南,沙美,南浦各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 10,966人 • 高齢者人口: 3,651人 • 高齢化率: 33.3%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市玉島勇崎1044



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム110 床認知症対応型グル-プホーム

• 介護療養型医療施設

4 1...

地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

2 か所

• 老人保健施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

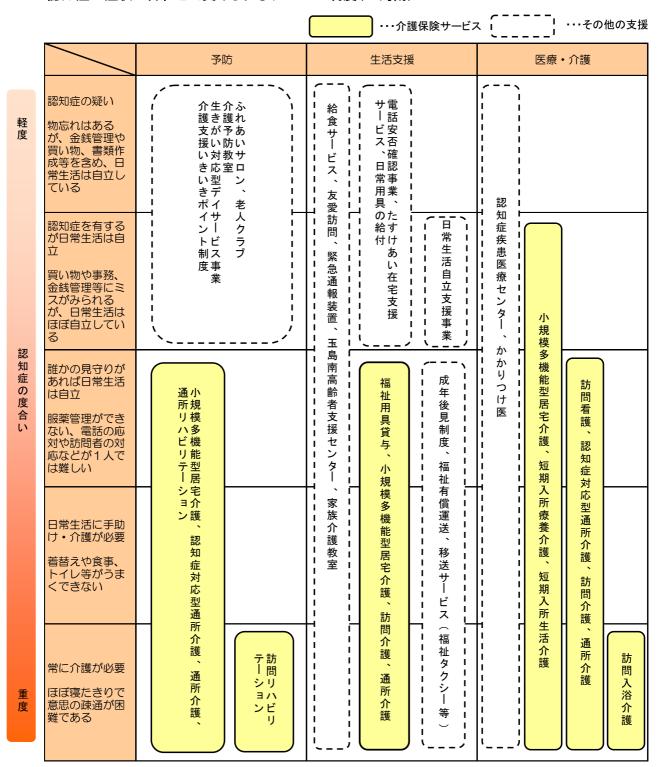
• 平成29年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(玉島南)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間						
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
		(And The	増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護	利用者数	36	0	36	0	36	0	36	
(介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	 必要利用定員総数 	36	0	36	0	36	0	36	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	29	29	
介護老人福祉施設 入所者生活介護 	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	29	29	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(玉島南)



玉 4 圏域名:玉島北

範囲

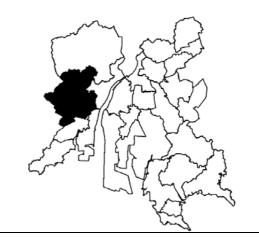
長尾,富田,穂井田各小学校区

圏域の概況 (平成26年9月末現在)

• 総人口: 20,936人 • 高齢者人口: 5,139人 • 高齢化率: 24.5%

高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市玉島陶856-1



サービス基盤の現状

・特別養護老人ホーム

74 床 ・ 認知症対応型グループホーム

5 11.11

• 地域密着型特別養護老人ホーム O 床 (認知症対応型共同生活介護)

O 床 · 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 老人保健施設

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

- ・平成28年度に、地域密着型特別養護老人ホームを整備します。
- ・平成29年度に、特別養護老人ホームを25床増床します。

地域密着型居住系サービスの定員数等(玉島北)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間						
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護	利用者数	43	0	43	0	43	0	43	
(介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	45	0	45	0	45	0	45	
地域密着型	利用者数	0	0	0	29	29	0	29	
介護老人福祉施設 入所者生活介護 	 必要利用定員総数 	0	0	0	29	29	0	29	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(玉島北)

					── …介記	護保険サービス	× [;	···その	他の支援
		予例	5		生活支援	Į.		医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含含め、 書類作 成等を含め 常生活は ている	- 介護支援いきいきポー 介護支援いきいきポー	雙予方攻室 れあいサロン、老	C			-			
≑ an	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等にるが、日常生活は自立 買い物ではいるが、日常生にあるが、日常生している	イント制度	人クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7	\\ 日常生活自立支援事業 	T------ 知症疾患医療センター 、かー--- 、	多機能型居		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができないも訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテー 小規模多機能型居		】	八具貸与、小	(、複合型サービス、	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		、家族介護教室	楼多機能型居宅介護、訪			短期入所療養介護、短期	·応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、	訪問リハビリ		問介護、通所介護			入所生活介護	通所介護	訪問入浴介護

玉 5 圏域名:船穂

範囲

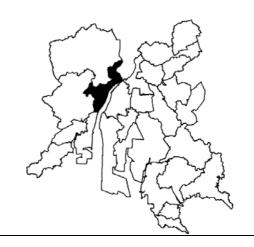
船穂,柳井原各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

• 総人口: 7,469人 • 高齢者人口: 2,188人 • 高齢化率: 29.3%

・高齢者支援センターの所在地

:倉敷市船穂町船穂1861-1



サービス基盤の現状

• 特別養護老人ホーム

〇 床 ・認知症対応型グループホーム

6 1<u>1</u>yh

・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 (認知症対応型共同生活介護)

〇 床 ・小規模多機能型居宅介護 2 か所

• 老人保健施設 • 介護療養型医療施設

O 床 • 地域密着型特定施設

29 床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

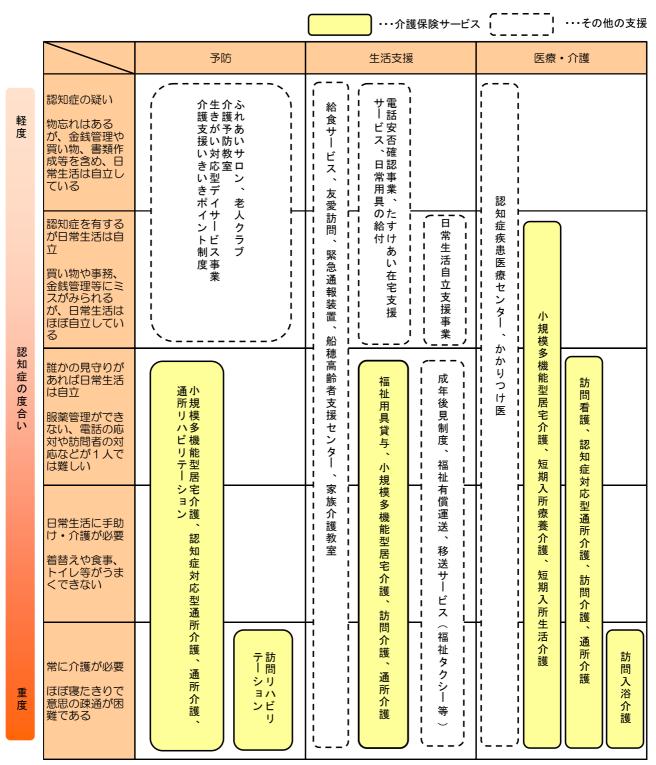
・第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(船穂)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間						
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護	利用者数	46	0	46	0	46	0	46	
(介護予防認知症対応型 共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	50	0	50	0	50	0	50	
地域密着型 介護老人福祉施設	利用者数	29	0	29	0	29	0	29	
入所者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29	
地域密着型	利用者数	29	0	29	0	29	0	29	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(船穂)



玉 6 圏域名:真備

範囲

川辺,岡田,薗,二万,箭田,呉妹 各小学校区

圏域の概況(平成26年9月末現在)

•総人口:22,958人 • 高齢者人口: 6,977人 • 高齢化率: 30.4%

・高齢者支援センターの所在地

: 倉敷市真備町箭田1130

・高齢者支援サブセンターの所在地

: 倉敷市真備町箭田2159



サービス基盤の現状

特別養護老人ホーム80 床認知症対応型グループホーム 6 1<u>1</u>yh

・地域密着型特別養護老人ホーム29 床 (認知症対応型共同生活介護) • 老人保健施設

56 床 • 小規模多機能型居宅介護

1 か所

• 介護療養型医療施設

0床

計画期間中のサービス基盤整備の方向性

・ 第6期における施設整備計画がありません。

地域密着型居住系サービスの定員数等(真備)

(単位:人/月)

サービス区分			第5期計画期間						
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
		(50,2,2)	増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	52	0	52	0	52	0	52	
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	54	0	54	0	54	0	54	
地域密着型	利用者数	29	0	29	0	29	0	29	
介護老人福祉施設 入所者生活介護 	必要利用定員総数	29	0	29	0	29	0	29	
地域密着型	利用者数	0	0	0	0	0	0	0	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	0	0	0	0	0	0	0	

認知症の症状に合わせて受けられるサービス・制度(真備)

					── …介證	護保険サービス	ζ[;	···その	他の支援
		予防	i		生活支援			医療	• 介護	
軽度	認知症の疑い 物忘れはある が、金銭管理や 買い物含含め、 書類作 成等を含め 常生活は ている	・ 介護予防教室 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	れあいサロン、老	((サービス、日常用具 で話安否確認事業 、.					
- 17	認知症を有するが日常生活は自立 買い物や事務、金銭管理等によるが、日常生活は自立 に自立しています。	イント制度	人クラブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		¬	(日常生活自立支援事業 	T T 知症疾患医療センター 、かト	規		
認知症の度合い	誰かの見守りがあれば日常生活は自立 服薬管理ができない、電話の対心が訪問者の対応などが1人では難しい	通所リハビリテール規模多機能型居		】 備高齢者支援センター、 「	福祉用具貸与、小規	(医いりのけ医	>機能型居宅介護、短期	訪問看護、認知症対	
	日常生活に手助 け・介護が必要 着替えや食事、 トイレ等がうま くできない	ション・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジョン・ジ			規模多機能型居宅介護、訪!	↑		(所療養介護、短期入	· 応型通所介護、訪問介護	
重度	常に介護が必要 ほぼ寝たきりで 意思の疎通が困 難である	通所介護、通所介護、	テーション リ		問介護、通所介護			活介護	通所介護	訪問入浴介護

地域密着型居住系サービスの定員数等(全体)

(単位:人/月)

サービス区分			第6期計画期間						
		平成 26 年度 (現在値)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
			増分	計	増分	計	増分	計	
認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型	利用者数	1209	0	1,209	18	1,227	36	1,263	
共同生活介護含む。)	必要利用定員総数	1,290	0	1,290	18	1,308	36	1,344	
地域密着型 へ選者 短加佐記	利用者数	293	0	0	58	351	87	438	
介護老人福祉施設 入所者生活介護 	必要利用定員総数	294	0	Ο	58	352	87	439	
地域密着型	利用者数	23	0	23	29	52	0	52	
特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数	29	0	29	29	58	0	58	

第6章 介護サービス等の量の 見込みと介護保険料

1 介護保険事業量の算定

介護保険法における要介護 1 以上の方が利用される介護サービス及び要支援 1・2の方が利用される介護予防サービスの事業量の見込みについて、国の示す算定手順に沿って推計しました。

(1)人口推計

平成 21 年度から平成 25 年度の住民基本台帳等の人口データに基づいて、倉敷市の 人口推計を行いました。

総人口は将来的には減少すると見込まれますが、相対的に高齢者人口(65歳以上人口)は増加すると推計されます。また、高齢者人口は引き続き伸びるため、高齢化率は、平成 25 年度の 24.2%から平成 29 年度には 26.3%まで上昇すると予測されます。

これに伴い介護保険の被保険者数は、第1号被保険者が 10.1%増加し、第1号被保険者と第2号被保険者の総数は 4.6%増加すると推計されます。

①年齢階層別人口(各年度9月末)

	区分	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総	:人口	483,265	485,207	486,676	487,980
	40-64歳	153,733	153,500	153,607	154,245
	65歳以上	116,719	124,049	126,779	128,528
	(比率)	24.2%	25.6%	26.0%	26.3%

[※]平成25年度は実績, 平成27年度以降は推計

②被保険者数(各年度9月末)

	区 分	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総	数	270,452	277,549	280,386	282,773
	第1号被保険者	116,719	124,049	126,779	128,528
	第2号被保険者	153,733	153,500	153,607	154,245

[※]平成25年度は実績, 平成27年度以降は推計

(2) 要支援・要介護認定者数の推計(2号被保険者含)

平成 21 年から 26 年の 9 月時点の要介護認定者数の実績(要介護度別の出現率)を基に、各計画年度における要支援・要介護度別の認定者数を推計しました。

総数は、平成 26 年度の 24,370 人から平成 29 年度には 26,984 人へ、10.7%増加すると予測されます。また、要介護 4 及び 5 の重度者は、4,830 人から 4,962 人へ、2.7%増加すると推計されます。

(単位:人)

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総数	数	24,370	25,709	26,388	26,984
	要支援1	3,383	3,499	3,445	3,398
	要支援2	4,597	5,044	5,314	5,584
	要介護1	4,279	4,300	4,222	4,117
	要介護2	4,388	4,882	5,263	5,626
	要介護3	2,893	3,055	3,182	3,297
	要介護4	2,642	2,725	2,771	2,793
	要介護5	2,188	2,204	2,191	2,169

※平成26年度は実績, 平成27年度以降は推計

